

平成 26 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

27飯監第47号
平成27年8月12日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員 加藤 良一
飯田市監査委員 北澤 福一
飯田市監査委員 中島 武津雄

平成26年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成26年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	2
第4	決算の概要	3
I	総 括	3
1	概 要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	8
1	概 要	8
2	歳 入	8
3	歳 出	16
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	23
1	概 要	23
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
4	後期高齢者医療特別会計	26
5	介護保険特別会計	27
6	地方卸売市場事業特別会計	28
7	駐車場事業特別会計	28
8	墓地事業特別会計	28
9	簡易水道事業特別会計	29
10	下水道事業特別会計	29
11	介護老人保健施設事業特別会計	30
12	上村デイサービスセンター特別会計	31
13	ケーブルテレビ放送事業特別会計	31
14	財産に関する調書	32
IV	各財産区会計（25の財産区会計）	33
1	概要	33
2	各財産区会計の決算状況	33
3	主な財産に関する調	35
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	36
V	定額基金運用状況	37
1	土地開発基金	37

2	美術品等取得基金	37
3	再生可能エネルギー推進基金	37
決算参考資料		38
第1表	歳入・歳出決算総括表	38
第2表	一般会計歳入決算対前年度比較表	39
第3表	一般会計歳出決算対前年度比較表	40
第4表	市税年度別及び構成比率比較表	41
第5表	市税収納状況調べ	42
第6表	一般会計歳出節別決算表	43
第7表	特別会計歳出節別決算表	44
第8表	歳出節別金額対前年度比較表	45

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」又は「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

平成 26 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計
 - 国民健康保険特別会計（事業勘定）
 - 国民健康保険特別会計（直診勘定）
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 地方卸売市場事業特別会計
 - 駐車場事業特別会計
 - 墓地事業特別会計
 - 簡易水道事業特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 介護老人保健施設事業特別会計
 - 上村デイサービスセンター特別会計
 - ケーブルテレビ放送事業特別会計
- (3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない 25 の財産区会計）
- (4) 定額基金運用状況
 - 土地開発基金
 - 美術品等取得基金
 - 再生可能エネルギー推進基金

2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 8 月 12 日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書のほか、各基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して調製されているか、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、基金の管理・運用状況が適切に行われているか、決算計数が正確か等に主眼をおき、事務処理並びに例月出納検査の結果も参考とし、通常実施すべき審査手続きを実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、次のとおりである。

- 1 当年度の一般会計の歳入における市税総収入は131億5,877万円で、前年度と比較して6,522万円(0.5%)の増収であり、歳入全体に占める市税の割合は26.6%となっている。市税の収納率は、98.0%で前年度を0.2ポイント上回り6年連続の改善となった。差し押さえ等厳正な滞納処分の執行によるもので、収納に対する努力が現れていると認める。

しかしながら、歳入の調定額に対する収入済額の割合は98.5%となっており、6億9,482万円の収入未済額を生じている。その内訳をみると、一般会計では市税の2億2,426万円(収納率98.0%)及び住宅使用料の6,061万円(収入率72.8%)などである。特別会計では2億8,860万円であり、国民健康保険会計において2億2,308万円、介護保険会計において1,793万円、下水道事業会計において4,320万円などとなっている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要であり、市税にあっては引き続き厳正かつ公正な収納に努め、使用料にあっては行政サービスとコストの関係、また分担金及び負担金にあってはその受益の程度を考慮して適正な収入確保を図るよう、実効ある取り組みをされるよう要望する。

- 2 財務指標について前年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる財政力指数は0.530で前年度より若干下降している。100を超えるほど一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があるとされている経常一般財源比率は91.9%から93.6%となっている。一方、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになる経常収支比率は88.5%から91.5%に上昇し、財政の硬直化が進んでいる状態にあると認められるので、引き続き健全性の確保に努められたい。

- 3 今後、少子高齢化の進展による社会保障経費や施設の維持保全経費など、多大な財政負担が見込まれることから、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められる。併せて、次世代の負担軽減に向けて、地方債残高の抑制に取り組む必要がある。また、限られた財源の中で、財政の健全性を確保しながら、新たな市民ニーズや社会的要請などを踏まえた「選択と集中」により効果的に施策を展開する必要がある。これらのことを踏まえ以下の取組みを要望する。

- (1) 市政経営にあたっては、飯田市行財政改革大綱における改革プランに沿った更なる行財政改革を推進するとともに、施策・事務事業実績評価の結果も踏まえ、事務事業の着実な見直し・改善を図ること。
- (2) 新たな投資的事業については、地方債残高など将来負担に十分留意するとともに、老朽化する公共施設の維持修繕・改築等は、「公共施設マネジメント基本方針」に沿って着実に進めること。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 789 億 9,049 万 945 円（前年度比 5.2%増）に対し、決算額は、

歳入 770 億 2,568 万 6,750 円（前年度比 7.1%増）
 歳出 751 億 8,217 万 6,934 円（前年度比 7.7%増）
 差引額 18 億 4,350 万 9,816 円（前年度比 10.2%減） となっている。

一般会計は、前年度に比べて歳入で 40 億 9,006 万円余、歳出で 44 億 2,903 万円余の増となっており、特別会計は、前年度に比べて、歳入で 10 億 4,620 万円余、歳出で 9 億 1,640 万円余の増となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
24 年度	一般会計	46,345,042,783	43,919,341,835	42,758,044,901	1,161,296,934	94.8%	92.3%
	特別会計	26,380,120,842	26,301,533,403	25,697,431,369	604,102,034	99.7%	97.4%
	計	72,725,163,625	70,220,875,238	68,455,476,270	1,765,398,968	96.6%	94.1%
25 年度	一般会計	48,565,962,858	45,359,934,907	43,903,187,883	1,456,747,024	93.4%	90.4%
	特別会計	26,522,598,000	26,529,479,576	25,933,543,772	595,935,804	100.0%	97.8%
	計	75,088,560,858	71,889,414,483	69,836,731,655	2,052,682,828	95.7%	93.0%
26 年度	一般会計	51,664,730,065	49,450,003,617	48,332,224,605	1,117,779,012	95.7%	93.5%
	特別会計	27,325,760,880	27,575,683,133	26,849,952,329	725,730,804	100.9%	98.3%
	計	78,990,490,945	77,025,686,750	75,182,176,934	1,843,509,816	97.5%	95.2%
増減額	一般会計	3,098,767,207	4,090,068,710	4,429,036,722	△338,968,012	2.3P	3.1P
	特別会計	803,162,880	1,046,203,557	916,408,557	129,795,000	0.9P	0.5P
	計	3,901,930,087	5,136,272,267	5,345,445,279	△209,173,012	1.8P	2.2P
増減率	一般会計	6.4%	9.0%	10.1%	△23.3%	/	
	特別会計	3.0%	3.9%	3.5%	21.8%		
	計	5.2%	7.1%	7.7%	△10.2%		

*増減額及び増減率は、前年度(25年度)比である。予算決算比の増減額欄の数値(P)は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	71,889,414,483	77,025,686,750	5,136,272,267	107.1%
	歳出	69,836,731,655	75,182,176,934	5,345,445,279	107.7%
重複控除額		4,231,682,256	4,515,872,145	284,189,889	106.7%
純計	歳入	67,657,732,227	72,509,814,605	4,852,082,378	107.2%
	歳出	65,605,049,399	70,666,304,789	5,061,255,390	107.7%
歳入歳出差引額		2,052,682,828	1,843,509,816	△209,173,012	89.8%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,161,297	1,456,747	1,117,779	76.7%
	特別会計	604,102	595,937	725,732	121.8%
	合計	1,765,399	2,052,684	1,843,511	89.8%
翌年度繰越財源	一般会計	245,901	375,828	175,628	46.7%
	特別会計	28,500	43,879	9,611	21.9%
	合計	274,401	419,707	185,239	44.1%
実質収支額 *2	一般会計	915,396	1,080,919	942,151	87.2%
	特別会計	575,602	552,058	716,121	129.7%
	合計	1,490,998	1,632,977	1,658,272	101.5%
単年度収支額 *3	一般会計	△ 273,192	165,523	△138,768	△ 83.8%
	特別会計	△ 172,670	△ 23,544	164,063	△696.8%
	合計	△ 445,862	141,979	25,295	17.8%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	286,663	347,343	357,448	102.9%
国民健康保険 (直診勘定)	2	1	2	200.0%
後期高齢者医療	43,063	15,833	17,778	112.3%
介護保険	4,434	4,046	74,144	1,832.5%
地方卸売市場事業	3,810	496	205	41.3%
駐車場事業	10,923	12,681	13,364	105.4%
墓地事業	2,584	2,012	3,026	150.4%
簡易水道事業	4,849	4,572	8,983	196.5%
下水道事業	173,847	114,367	189,258	165.5%
介護老人保健施設事業	36,385	40,319	44,766	111.0%
上村デイサービスセンター	2,913	2,557	2,170	84.9%
ケーブルテレビ放送事業	6,129	7,831	4,977	63.6%
合計	575,602	552,058	716,121	129.7%

下水道事業特別会計に、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額 961.1 万円がある。

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度 借入額	平成 26 年度 償還額	平成 26 年度末 現在高	増減額
一般会計	41,002,652,245	7,702,200,000	4,521,758,935	44,183,093,310	3,180,441,065
特別会計	32,985,133,751	218,500,000	1,950,108,657	31,253,525,094	△1,731,608,657
計	73,987,785,996	7,920,700,000	6,471,867,592	75,436,618,404	1,448,832,408

年度末市債現在高は、前年度末に比べて一般会計は 31 億 8,044 万円余増加し、特別会計は 17 億 3,160 万円余減少した。

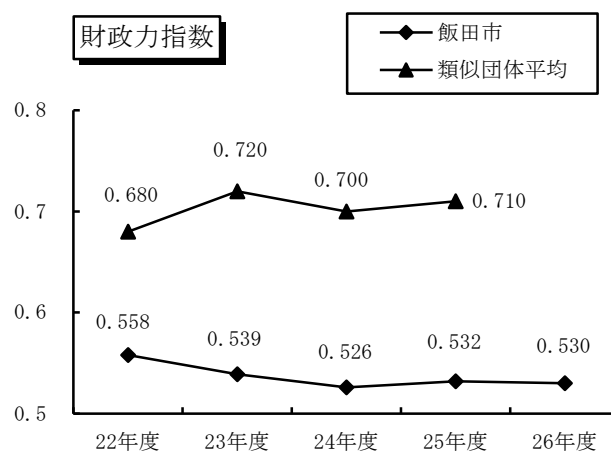
4 財政状況

普通会計*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 22 年度	0.558	84.1	94.6	9.9	8.3
平成 23 年度	0.539	88.0	93.8	9.4	2.4
平成 24 年度	0.526	87.7	93.4	8.7	—
平成 25 年度	0.532	88.5	91.9	8.5	—
平成 26 年度	0.530	91.5	93.6	7.9	—

(1) 財政力指数

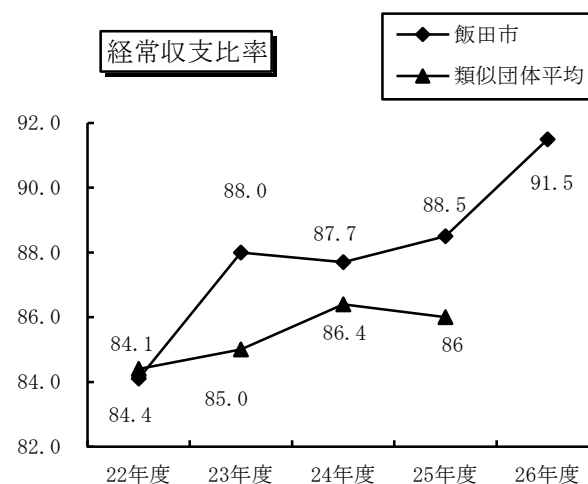
自治体の財政力（体力）を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2 を基準財政需要額*3 で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は 0.530 で、前年度比 0.002 ポイント下降したが、類似団体*4 の平均と比べても財政力が弱い状態にあることがわかる。



(2) 経常収支比率

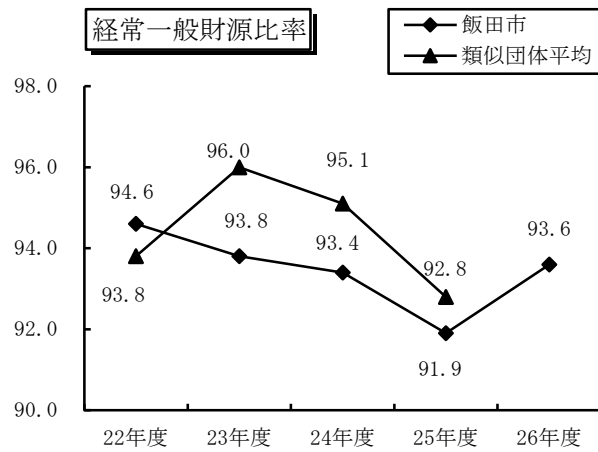
人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては 80% を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は 91.5% で、前年度比 3 ポイント上昇した。

なお、22 年度の値は普通交付税及び臨時財政対策債の増が要因である。



(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*5に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は93.6%で、前年度比1.7ポイント上昇している。



(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

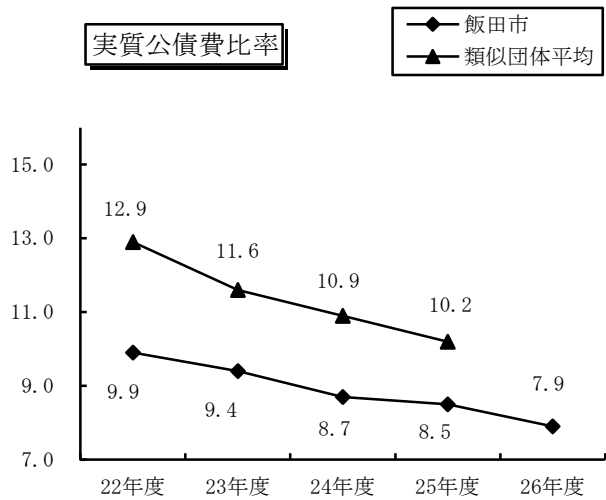
一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

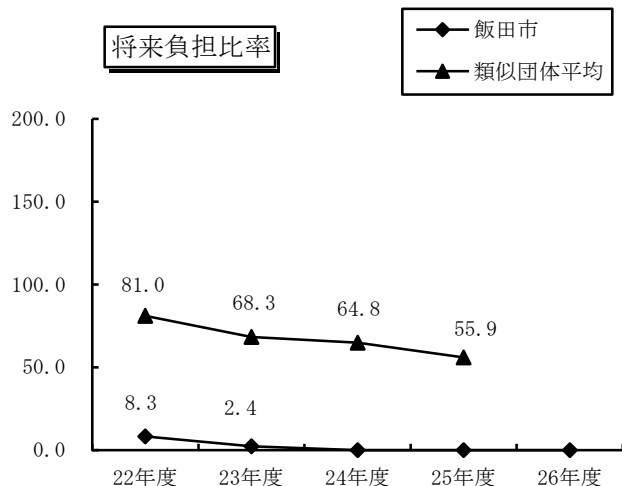
(6) 実質公債費比率*6（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は7.9%で、前年度比0.6ポイント低下している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。



(7) 将来負担比率*7（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率である。本年度は前年度に引き続き「数値なし」となった。なお、早期健全化基準は350.0%である。



- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 類似団体は、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって自治体を分類したものである。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的であるとされている。

類似団体：

（平成 22 年度まで）岩手県一関市、岩手県奥州市、秋田県横手市、茨城県筑西市、栃木県鹿沼市、長野県佐久市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県西尾市、三重県伊賀市、滋賀県東近江市

（平成 23 年度から）岩手県一関市、岩手県奥州市、茨城県古河市、茨城県筑西市、静岡県富士宮市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県刈谷市、滋賀県長浜市、滋賀県東近江市

- *5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75％）で除した額である。
- *6 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *7 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 516 億 6,473 万 65 円（前年度比 6.4%増）に対し、決算額は

歳入 494 億 5,000 万 3,617 円（前年度比 9.0%増）

歳出 483 億 3,222 万 4,605 円（前年度比 10.1%増）

差引額 11 億 1,777 万 9,012 円（前年度比 23.3%減）となっている。

平成 26 年度の決算規模は、歳入では地方交付税、自動車取得税交付金、使用料及び手数料等の減があったが、地方消費税交付金、国庫支出金、市税、繰越金及び市債の増があった。

また、歳出では、土木費、消防費、災害復旧費等の減がある中で、総務費（庁舎整備事業等）、民生費、衛生費、農林水産事業費、教育費等の増があり、前年度に比べて、歳入で 40 億 9,006 万円余、歳出で 44 億 2,903 万円余の増となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額	48,565,962,858	51,664,730,065	3,098,767,207	106.4%
調定額 *1 (A)	46,567,015,659	50,188,217,733	3,621,202,074	107.8%
収入済額 (B)	45,359,934,907	49,450,003,617	4,090,068,710	109.0%
不納欠損額	20,630,655	43,389,425	22,758,770	210.3%
収入未済額	1,186,450,097	694,824,691	△491,625,406	58.6%
収入率 (B)/(A)	97.4%	98.5%	1.1 P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,093,553,462	28.9%	13,158,776,336	26.6%	65,222,874	100.5%
2 地方譲与税	445,616,003	1.0%	423,997,006	0.9%	△21,618,997	95.1%
3 利子割交付金	24,667,000	0.1%	23,990,000	0.0%	△677,000	97.3%
4 配当割交付金	36,205,000	0.1%	68,095,000	0.1%	31,890,000	188.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	61,029,000	0.1%	51,715,000	0.1%	△9,314,000	84.7%
6 地方消費税交付金	1,114,236,000	2.5%	1,340,305,000	2.7%	226,069,000	120.3%
7 自動車取得税交付金	124,916,000	0.3%	45,002,000	0.1%	△79,914,000	36.0%
8 地方特例交付金	43,359,000	0.1%	42,383,000	0.1%	△976,000	97.7%
9 地方交付税	12,438,541,000	27.4%	12,138,355,000	24.5%	△300,186,000	97.6%
10 交通安全対策特別交付金	17,583,000	0.0%	15,142,000	0.0%	△2,441,000	86.1%
11 分担金及び負担金	843,468,376	1.9%	898,175,851	1.8%	54,707,475	106.5%
12 使用料及び手数料	608,224,111	1.3%	570,150,976	1.2%	△38,073,135	93.7%
13 国庫支出金	4,728,038,647	10.4%	5,279,913,269	10.7%	551,874,622	111.7%
14 県支出金	2,541,485,680	5.6%	2,839,098,243	5.7%	297,612,563	111.7%
15 財産収入	198,016,035	0.4%	295,478,913	0.6%	97,462,878	149.2%
16 寄附金	27,574,089	0.1%	46,567,910	0.1%	18,993,821	168.9%
17 繰入金	416,760,326	0.9%	592,969,310	1.2%	176,208,984	142.3%
18 繰越金	1,161,296,934	2.6%	1,456,747,024	3.0%	295,450,090	125.4%
19 諸収入	2,276,565,244	5.0%	2,460,941,779	5.0%	184,376,535	108.1%
20 市債	5,158,800,000	11.4%	7,702,200,000	15.6%	2,543,400,000	149.3%
合計	45,359,934,907	100.0%	49,450,003,617	100.0%	4,090,068,710	109.0%

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	18,625,458,577	41.1%	19,479,808,099	39.4%	854,349,522	104.6%
市税	13,093,553,462	28.9%	13,158,776,336	26.6%	65,222,874	100.5%
その他	5,531,905,115	12.2%	6,321,031,763	12.8%	789,126,648	114.3%
依存財源 *2	26,734,476,330	58.9%	29,970,195,518	60.6%	3,235,719,188	112.1%
地方交付税	12,438,541,000	27.4%	12,138,355,000	24.5%	△300,186,000	97.6%
国・県支出金	7,269,524,327	16.0%	8,119,011,512	16.4%	849,487,185	111.7%
市債	5,158,800,000	11.4%	7,702,200,000	15.6%	2,543,400,000	149.3%
その他	1,867,611,003	4.1%	2,010,629,006	4.1%	143,018,003	107.7%
合計	45,359,934,907	100.0%	49,450,003,617	100.0%	4,090,068,710	109.0%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源となる市税では、企業収益の回復等を受けて法人市民税が増となったが、依存財源では地方交付税の大幅な減があった。建設事業等の財源となる市債は25億円余の増となっている。これは、新庁舎の建設、公民館の耐震化整備、竜峡共同調理場の建設等に係るものが主である。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	18,604,764	90.2%	38,376,142	88.4%	19,771,378	206.3%
個人市民税	3,068,703	14.9%	6,955,944	16.0%	3,887,241	226.7%
法人市民税	774,994	3.8%	724,100	1.7%	△50,894	93.4%
固定資産税	12,840,742	62.2%	26,525,592	61.1%	13,684,850	206.6%
軽自動車税	148,125	0.7%	588,459	1.4%	440,334	397.3%
都市計画税	1,772,200	8.6%	3,582,047	8.3%	1,809,847	202.1%
11 分担金及び負担金	331,152	1.6%	1,152,210	2.7%	821,058	347.9%
老人福祉費負担金	103,942	0.5%	0	0.0%	△103,942	皆減
保育所費負担金	227,210	1.1%	1,152,210	2.7%	925,000	507.1%
12 使用料及び手数料	296,868	1.4%	3,176,607	7.3%	2,879,739	1,070.0%
住宅使用料	296,868	1.4%	2,865,057	6.6%	2,568,189	965.1%
公民館使用料	0	0.0%	311,550	0.7%	311,550	皆増
19 雑入	1,397,871	6.8%	684,466	1.6%	△713,405	49.0%
合計	20,630,655	100.0%	43,389,425	100.0%	22,758,770	210.3%

不納欠損の理由については、款別の歳入決算状況の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	271,487,796	22.9%	224,269,676	32.3%	△47,218,120	82.6%
個人市民税	101,927,479	8.6%	82,057,852	12.0%	△19,869,627	80.5%
現年度分	43,832,420	3.7%	34,685,387	5.0%	△9,147,033	79.1%
滞納繰越分	58,095,059	4.9%	47,372,465	6.8%	△10,722,594	81.5%
法人市民税	9,112,269	0.8%	7,332,678	1.1%	△1,779,591	80.5%
現年度分	4,220,400	0.4%	2,022,300	0.3%	△2,198,100	47.9%
滞納繰越分	4,891,869	0.4%	5,310,378	0.8%	418,509	108.6%
固定資産税	135,205,238	11.4%	113,594,053	16.3%	△21,611,185	84.0%
現年度分	52,195,744	4.4%	48,655,986	7.0%	△3,539,758	93.2%
滞納繰越分	83,009,494	7.0%	64,938,067	9.3%	△18,071,427	78.2%
軽自動車税	7,010,693	0.6%	5,901,934	0.8%	△1,108,759	84.2%
現年度分	2,680,579	0.2%	2,079,123	0.3%	△601,456	77.6%
滞納繰越分	4,330,114	0.4%	3,822,811	0.6%	△507,303	88.3%
都市計画税	18,232,117	1.5%	15,383,159	2.2%	△2,848,958	84.4%
現年度分	7,099,389	0.6%	6,630,011	1.0%	△469,378	93.4%
滞納繰越分	11,132,728	0.9%	8,753,148	1.3%	△2,379,580	78.6%
11 分担金及び負担金	32,065,584	2.7%	19,797,779	2.8%	△12,267,805	61.7%
農地費分担金	18,981,000	1.6%	4,196,000	0.6%	△14,785,000	22.1%
農林災害復旧費分担金	844,830	0.1%	0	0.0%	△844,830	皆減
保育所費負担金	11,962,196	1.0%	7,634,721	0.2%	△4,327,475	63.8%
現年度分	1,950,170	0.2%	1,273,200	0.2%	△676,970	65.3%
滞納繰越分	10,012,026	0.8%	6,361,521	0.9%	△3,650,505	63.5%
その他	277,558	0.0%	7,630,000	1.1%	7,352,442	2,749.0%
12 使用料及び手数料	70,211,788	5.9%	61,160,794	8.8%	△9,050,994	87.1%
住宅使用料	69,607,660	5.9%	60,612,703	8.7%	△8,994,957	87.1%
現年度分	7,551,300	0.6%	6,003,700	0.9%	△1,547,600	79.5%
滞納繰越分	56,916,062	4.8%	54,499,762	7.8%	△2,416,300	95.8%
その他	5,140,298	0.4%	109,241	0.0%	△5,031,057	2.1%
その他	604,128	0.1%	548,091	0.1%	△56,037	90.7%
13 国庫支出金	467,640,041	39.4%	375,932,844	54.1%	△91,707,197	80.4%
14 県支出金	338,022,167	28.5%	0	0.0%	△338,022,167	皆減
15 財産収入	0	0.0%	5,171,450	0.7%	5,171,450	皆増
19 諸収入	7,022,721	0.6%	8,492,148	1.2%	1,469,427	120.9%
奨学資金貸付金回収金	1,006,000	0.1%	1,204,000	0.2%	198,000	119.7%
林業振興費受託事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
生活保護費返還金	5,145,290	0.4%	6,767,621	1.0%	1,622,331	131.5%
その他	871,431	0.1%	520,527	0.1%	△350,904	59.7%
合計	1,186,450,097	100.0%	694,824,691	100.0%	△491,625,406	58.6%

収入未済額の合計は、前年度に比べて4億9,162万円余の減となった。農林災害復旧費分担金、県支出金は皆減となっている。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は11ページ以降の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市税

ア 収入の状況

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	12,964,400,000	12,961,400,000	△3,000,000	100.0%
調定額 (A)	13,383,646,022	13,421,422,154	37,776,132	100.3%
収入済額 (B)	13,093,553,462	13,158,776,336	65,222,874	100.5%
個人市民税	4,623,036,553	4,620,877,896	△2,158,657	100.0%
法人市民税	903,295,166	1,010,643,999	107,348,833	111.9%
固定資産税	5,843,776,522	5,835,300,393	△8,476,129	99.9%
軽自動車税	263,027,834	269,243,000	6,215,166	102.4%
市たばこ税	738,971,129	708,109,137	△30,861,992	95.8%
入湯税	3,690,750	3,162,000	△528,750	85.7%
都市計画税	717,755,508	711,439,911	△6,315,597	99.1%
不納欠損額	18,604,764	38,376,142	19,771,378	206.3%
収入未済額	271,487,796	224,269,676	△47,218,120	82.6%
収納率 (B)/(A)	97.8%	98.0%	0.2 P	

法人市民税が大幅増となった。固定資産税及び都市計画税は、ほぼ昨年並み、市たばこ税は減となっている。

イ 市税収納率の推移

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
飯田市	95.1%	95.9%	96.7%	97.8%	98.0%
県内19市平均	91.2%	92.2%	93.7%	94.5%	95.3%

収納率は、前年度比較で0.2ポイント向上し、県内19市平均と比較しても2.7ポイント高い。また、過去5か年で最高となっている。

ウ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	363	5,578,826	98	1,377,118	—	—	461	6,955,944
法人市民税	12	624,100	2	100,000	—	—	14	724,100
固定資産税 都市計画税	300	4,240,674	171	25,866,965	—	—	471	30,107,639
軽自動車税	114	505,859	16	82,600	—	—	130	588,459
計	789	10,949,459	287	27,426,683	—	—	1,076	38,376,142

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	445,616,000	423,997,000	△21,619,000	95.1%
調定額 (A)	445,616,003	423,997,006	△21,618,997	95.1%
収入済額 (B)	445,616,003	423,997,006	△21,618,997	95.1%
1 地方揮発油譲与税	136,145,003	126,959,006	△9,185,997	93.3%
2 自動車重量譲与税	309,471,000	297,038,000	△12,433,000	96.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	24,667,000	23,990,000	△677,000	97.3%
調定額 (A)	24,667,000	23,990,000	△677,000	97.3%
収入済額 (B)	24,667,000	23,990,000	△677,000	97.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	36,205,000	68,095,000	31,890,000	188.1%
調定額 (A)	36,205,000	68,095,000	31,890,000	188.1%
収入済額 (B)	36,205,000	68,095,000	31,890,000	188.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	61,029,000	51,715,000	△9,314,000	84.7%
調定額 (A)	61,029,000	51,715,000	△9,314,000	84.7%
収入済額 (B)	61,029,000	51,715,000	△9,314,000	84.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	1,114,236,000	1,340,305,000	226,069,000	120.2%
調定額 (A)	1,114,236,000	1,340,305,000	226,069,000	120.2%
収入済額 (B)	1,114,236,000	1,340,305,000	226,069,000	120.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	124,916,000	45,002,000	△79,914,000	36.0%
調定額 (A)	124,916,000	45,002,000	△79,914,000	36.0%
収入済額 (B)	124,916,000	45,002,000	△79,914,000	36.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	43,359,000	42,383,000	△976,000	97.7%
調定額 (A)	43,359,000	42,383,000	△976,000	97.7%
収入済額 (B)	43,359,000	42,383,000	△976,000	97.7%
1 地方特例交付金	43,359,000	42,383,000	△976,000	97.7%
2 特別交付金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	12,331,237,000	12,112,842,000	△218,395,000	98.2%
調定額 (A)	12,438,541,000	12,138,355,000	△300,186,000	97.6%
収入済額 (B)	12,438,541,000	12,138,355,000	△300,186,000	97.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

地方交付税が約3億円の減となったのは、普通交付税では、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加及び地域経済・雇用対策費等の減少で1億7,859万円余の減となり、その他、特別交付税では災害復旧費の減少などによる。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	17,583,000	15,142,000	△2,441,000	86.1%
調定額 (A)	17,583,000	15,142,000	△2,441,000	86.1%
収入済額 (B)	17,583,000	15,142,000	△2,441,000	86.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	881,375,000	912,070,907	30,695,907	103.5%
調定額 (A)	875,865,112	919,125,840	43,260,728	104.9%
収入済額 (B)	843,468,376	898,175,851	54,707,475	106.5%
1 分担金	60,713,207	76,950,312	16,237,105	126.7%
2 負担金	782,755,169	821,225,539	38,470,370	104.9%
保育所費負担金	668,497,849	666,088,556	△2,409,293	99.6%
その他	114,257,320	155,136,983	40,879,663	135.8%
不納欠損額	331,152	1,152,210	821,058	347.9%
収入未済額	32,065,584	19,797,779	△12,267,805	61.7%
収入率 (B)/(A)	96.3%	97.7%	1.4 P	

不納欠損額1,152,210円は、民間保育所費負担金(28件819,860円)及び公立保育所費負担金(24件332,350円)である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	575,976,000	581,182,000	5,206,000	100.9%
調定額 (A)	678,732,767	634,488,377	△44,244,390	93.5%
収入済額 (B)	608,224,111	570,150,976	△38,073,135	93.7%
1 使用料	380,306,206	368,005,661	△12,300,545	96.8%
住宅使用料	161,611,225	162,604,300	993,075	100.6%
その他	218,694,981	205,401,361	△13,293,620	93.9%
2 手数料	74,786,340	73,255,580	△1,530,760	98.0%
3 証紙収入	153,131,565	128,889,735	△24,241,830	84.2%
不納欠損額	296,868	3,176,607	2,879,739	1,070.0%
収入未済額	70,211,788	61,160,794	△9,050,994	87.1%
収入率 (B)/(A)	89.6%	89.9%	0.3 P	

第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	5,401,061,935	6,210,558,055	809,496,120	115.0%
調定額 (A)	5,195,678,688	5,655,846,113	460,167,425	108.9%
収入済額 (B)	4,728,038,647	5,279,913,269	551,874,622	111.7%
1 国庫負担金	3,459,364,626	3,479,267,809	19,903,183	100.6%
2 国庫補助金	1,245,771,631	1,775,708,747	529,937,116	142.5%
3 委託金	22,902,390	24,936,713	2,034,323	108.9%
収入未済額	467,640,041	375,932,844	△91,707,197	80.4%
収入率 (B)/(A)	91.0%	93.4%	2.4 P	

国庫支出金は5億5,187万円余の増となっている。平成26年4月の消費税増税の緩和措置として交付された「臨時福祉給付金(2億3,162万円)」、「子育て世帯臨時特例給付金(1億3,693万円)」、その他「学校給食施設整備事業補助金」、「社会資本整備総合交付金」等の増が主な要因となっている。

第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	2,908,769,000	3,071,690,359	162,921,359	105.6%
調定額 (A)	2,879,507,847	2,839,098,243	△40,409,604	98.6%
収入済額 (B)	2,541,485,680	2,839,098,243	297,612,563	111.7%
1 県負担金	1,305,643,150	1,371,907,343	66,264,193	105.1%
2 県補助金	976,550,745	1,158,886,075	182,335,330	118.7%
3 委託金	259,291,785	308,304,825	49,013,040	118.9%
収入未済額	338,022,167	0	△338,022,167	皆減
収入率 (B)/(A)	88.3%	100.0%	11.7 P	

第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	155,426,000	245,943,000	90,517,000	158.2%
調定額 (A)	198,016,035	300,650,363	102,634,328	151.8%
収入済額 (B)	198,016,035	295,478,913	97,462,878	149.2%
1 財産運用収入	39,035,417	48,469,815	9,434,398	124.2%
2 財産売払収入	158,980,618	247,009,098	88,028,480	155.4%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	5,171,450	5,171,450	皆増
収入率 (B)/(A)	100.0%	98.3%	△1.7 P	

収入未済額5,171,450円は、旧市営住宅敷地貸付料である。見直しにより使用料から貸付料に区分を変更した為、前年度対比が皆増となっている。

第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	27,577,000	48,268,000	20,691,000	175.0%
調定額 (A)	27,574,089	46,567,910	18,993,821	168.9%
収入済額 (B)	27,574,089	46,567,910	18,993,821	168.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	962,779,052	1,413,606,000	450,826,948	146.8%
調定額 (A)	416,760,326	592,969,310	176,208,984	142.3%
収入済額 (B)	416,760,326	592,969,310	176,208,984	142.3%
1 財産区繰入金	3,440,326	2,900,000	△540,326	84.3%
2 財政調整基金	200,000,000	200,000,000	0	100.0%
3 特定目的基金	213,320,000	390,069,310	176,749,310	182.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

繰入金は前年度に続き財政調整基金から2億円を繰り入れたほか、庁舎建設基金繰入金3億1,520万円余の繰入が主なものである。

第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	1,162,816,421	1,456,746,744	293,930,323	125.3%
調定額 (A)	1,161,296,934	1,456,747,024	295,450,090	125.4%
収入済額 (B)	1,161,296,934	1,456,747,024	295,450,090	125.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	2,449,334,450	2,429,294,000	△20,040,450	99.2%
調定額 (A)	2,284,985,836	2,470,118,393	185,132,557	108.1%
収入済額 (B)	2,276,565,244	2,460,941,779	184,376,535	108.1%
1 延滞金、加算金及び過料	17,182,639	18,719,363	1,536,724	108.9%
2 市預金利子	2,332,151	1,962,958	△369,193	84.2%
3 貸付金元利収入	1,425,910,680	1,550,185,470	124,274,790	108.7%
4 受託事業収入	120,210,500	75,871,690	△44,338,810	63.1%
5 雑入	710,929,274	814,202,298	103,273,024	114.5%
不納欠損額	1,397,871	684,466	△713,405	49.0%
収入未済額	7,022,721	8,492,148	1,469,427	120.9%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.6%	0.0 P	

収入未済額は、主に生活保護法第63条返還金等及び奨学資金貸付金回収金である。

第20款 市債

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	6,877,600,000	8,210,500,000	1,332,900,000	119.4%
調定額 (A)	5,158,800,000	7,702,200,000	2,543,400,000	149.3%
収入済額 (B)	5,158,800,000	7,702,200,000	2,543,400,000	149.3%
施設関連整備事業債等	2,924,700,000	5,594,300,000	2,669,600,000	191.3%
臨時財政対策債	2,234,100,000	2,107,900,000	△126,200,000	94.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

建設事業等の財源となる地方債は、55億9,430万円で26億6,960万円の増(91.3%)である。市役所新庁舎建設や公民館の耐震化整備等で合併特例債が22億3,890万円増、また、竜峡共同調理場建設に係る事業債5億2,580万円増などが主な要因となっている。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	48,565,962,858	51,664,730,065	3,098,767,207	106.4%
支出済額 (B)	43,903,187,883	48,332,224,605	4,429,036,722	110.1%
翌年度繰越額	2,995,835,065	1,314,374,746	△1,681,460,319	43.9%
不用額	1,666,939,910	2,018,130,714	351,190,804	121.1%
執行率 (B)/(A)	90.4%	93.5%	3.1P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	274,824,830	0.6%	285,452,416	0.6%	10,627,586	103.9%
2 総務費	4,953,542,086	11.3%	7,405,747,587	15.3%	2,452,205,501	149.5%
3 民生費	13,088,804,844	29.8%	13,920,398,055	28.8%	831,593,211	106.4%
4 衛生費	4,860,198,747	11.1%	5,130,225,510	10.6%	270,026,763	105.6%
5 労働費	273,788,447	0.6%	273,811,638	0.6%	23,191	100.0%
6 農林水産業費	1,539,433,686	3.5%	1,713,215,060	3.5%	173,781,374	111.3%
7 商工費	2,294,877,848	5.2%	2,366,992,546	4.9%	72,114,698	103.1%
8 土木費	5,066,479,811	11.5%	5,006,880,737	10.4%	△59,599,074	98.8%
9 消防費	1,514,755,535	3.5%	1,245,322,987	2.6%	△269,432,548	82.2%
10 教育費	4,233,702,609	9.6%	5,227,830,158	10.8%	994,127,549	123.5%
11 災害復旧費	513,253,941	1.2%	483,960,990	1.0%	△29,292,951	94.3%
12 公債費	4,923,024,648	11.2%	4,900,962,433	10.1%	△22,062,215	99.6%
13 諸支出金	366,500,851	0.8%	371,424,488	0.8%	4,923,637	101.3%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	43,903,187,883	100.0%	48,332,224,605	100.0%	4,429,036,722	110.1%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、後述の款別歳出決算状況に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

性質別歳出の状況は、次のとおりである。なお、決算統計の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,169,825	14.0%	6,361,511	13.1%	191,686	3.1
	扶助費	7,283,168	16.5%	7,708,150	15.9%	424,982	5.8
	公債費	4,949,590	11.02%	4,927,556	10.2%	△22,034	△0.4
	計	18,402,583	41.8%	18,997,217	39.2%	594,634	3.2
投資的経費	普通建設事業費	5,969,948	13.5%	9,394,607	19.4%	3,424,659	57.4
	災害復旧事業費	513,254	1.2%	483,961	1.0%	△29,293	△5.7
	計	6,483,202	14.7%	9,878,568	20.4%	3,395,366	52.4

その他	物件費	5,445,731	12.4%	5,448,876	11.2%	3,145	0.1
	維持補修費	566,037	1.3%	441,811	0.9%	△124,226	△21.9
	補助費等	5,485,015	12.5%	5,445,465	11.2%	△39,550	△0.7
	繰出金	5,284,592	12.0%	5,552,570	11.5%	267,978	5.1
	積立金	684,215	1.6%	485,445	1.0%	△198,770	△29.1
	投・出資、貸付金	1,661,510	3.8%	2,202,157	4.5%	540,647	32.5
	計	19,127,100	43.5%	19,576,324	40.4%	449,224	2.3
合計	44,012,885	100.0%	48,452,109	100.0%	4,439,224	10.1	

*普通会計とは一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計をいう。

義務的経費の構成比率の推移は、平成22年度(41.8%)、平成23年度(41.3%)、平成24年度(42.6%)、平成25年度(41.8%)、平成26年度(39.2%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	287,076,000	292,846,000	5,770,000	102.0%
支出済額 (B)	274,824,830	285,452,416	10,627,586	103.9%
翌年度繰越額	0	60,000	60,000	皆増
不用額	12,251,170	7,333,584	△4,917,586	59.9%
執行率 (B)/(A)	95.7%	97.5%	1.8 P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、議場装飾品制作事業に係るものである。

第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,014,120,052	7,719,691,800	1,705,571,748	128.4%
支出済額 (B)	4,953,542,086	7,405,747,587	2,452,205,501	149.5%
1 総務管理費	4,221,647,414	6,679,401,313	2,457,753,899	158.2%
2 徴税費	480,606,034	470,026,307	△10,579,727	97.8%
3 戸籍住民基本台帳費	94,368,645	95,308,453	939,808	101.0%
4 選挙費	109,144,167	100,913,069	△8,231,098	92.5%
5 統計調査費	20,234,711	32,208,003	11,973,292	159.2%
6 監査委員費	27,541,115	27,890,442	349,327	101.3%
翌年度繰越額	897,834,000	142,846,000	△754,988,000	15.9%
不用額	162,743,966	171,098,213	8,354,247	105.1%
執行率 (B)/(A)	82.4%	95.9%	13.5 P	

総務管理費の増は、主に庁舎整備事業や地域振興住宅整備事業等の増によるものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	13,743,051,000	14,672,007,000	928,956,000	106.8%
支出済額 (B)	13,088,804,844	13,920,398,055	831,593,211	106.4%
1 社会福祉費	6,207,578,727	6,832,146,587	624,567,860	110.1%
2 児童福祉費	6,010,724,641	6,159,428,791	148,704,150	102.5%
3 生活保護費	870,501,476	928,822,677	58,321,201	106.7%
翌年度繰越額	245,994,000	115,696,000	△130,298,000	47.0%
不用額	408,252,156	635,912,945	227,660,789	155.8%
執行率 (B)/(A)	95.2%	94.9%	△ 0.3 P	

民生費の増は、臨時福祉給付金、国民健康保険特会繰出金、総合支援訓練等給付、特別養護老人ホーム等建設補助などによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,036,822,000	5,279,992,000	243,170,000	104.8%
支出済額 (B)	4,860,198,747	5,130,225,510	270,026,763	105.6%
1 保健衛生費	3,761,733,395	3,779,033,225	17,299,830	100.5%
2 清掃費	1,098,465,352	1,351,192,285	252,726,933	123.0%
翌年度繰越額	0	9,000,000	9,000,000	皆増
不用額	176,623,253	140,766,490	△35,856,763	79.7%
執行率 (B)/(A)	96.5%	97.2%	0.7 P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、地域住民生活等緊急支援のための交付金（国庫補助事業）不妊治療費助成事業に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	275,560,000	277,848,000	2,288,000	100.8%
支出済額 (B)	273,788,447	273,811,638	23,191	100.0%
翌年度繰越額	0	1,000,000	1,000,000	皆増
不用額	1,771,553	3,036,362	1,264,809	171.4%
執行率 (B)/(A)	99.4%	98.5%	△0.9 P	

翌年度繰越は繰越明許費で、雇用対策事業に係るものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,965,144,450	2,062,196,400	97,051,950	104.9%
支出済額 (B)	1,539,433,686	1,713,215,060	173,781,374	111.3%
1 農業費	918,103,701	1,147,152,666	229,048,965	124.9%
2 林業費	621,329,985	566,062,394	△55,267,591	91.1%
翌年度繰越額	324,989,400	12,088,000	△312,901,400	3.7%
不用額	100,721,364	336,893,340	236,171,976	334.5%
執行率 (B)/(A)	78.3%	83.1%	4.8 P	

農林水産業費の増は、主に農産物被害対策に係る補助が主なものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,788,314,720	2,788,254,527	△60,193	100.0%
支出済額 (B)	2,294,877,848	2,366,992,546	72,114,698	103.1%
翌年度繰越額	89,225,527	153,831,307	64,605,780	172.4%
不用額	404,211,345	267,430,674	△136,780,671	66.2%
執行率 (B)/(A)	82.3%	84.9%	2.6 P	

商工費の増は、中小企業金融対策、企業立地促進事業補助、名勝天龍峡整備等によるものである。翌年度繰越額は繰越明許費で、地域消費喚起商品券事業補助金、観光誘客宣伝事業費、天龍峡地区社会資本整備整備総合交付金事業、新産業クラスター事業負担金等である。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,025,644,436	5,799,762,193	△225,882,243	96.3%
支出済額 (B)	5,066,479,811	5,006,880,737	△59,599,074	98.8%
1 土木管理費	168,592,222	159,309,891	△9,282,331	94.5%
2 道路橋りょう費	2,148,004,763	2,239,194,576	91,189,813	104.2%
3 河川費	100,881,287	125,120,319	24,239,032	124.0%
4 都市計画費	2,156,135,582	2,075,265,672	△80,869,910	96.2%
5 住宅費	492,865,957	407,990,279	△84,875,678	82.8%
翌年度繰越額	852,313,993	685,888,919	△166,425,074	80.5%
不用額	106,850,632	106,992,537	141,905	100.1%
執行率 (B)/(A)	84.1%	86.3%	2.2 P	

土木費の増は、主に社会資本整備（活力創出、通学路）、橋りょう長寿命化修繕等によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路新設改良費、橋りょう維持費、公園費等である。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,553,937,000	1,285,907,800	△268,029,200	82.8%
支出済額 (B)	1,514,755,535	1,245,322,987	△269,432,548	82.2%
翌年度繰越額	1,198,800	0	△1,198,800	皆減
不用額	37,982,665	40,584,813	2,602,148	106.9%
執行率 (B)/(A)	97.5%	96.8%	△ 0.7 P	

消防費は、消防体制強化整備事業の減などによるものである。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,714,025,200	5,530,779,800	816,754,600	117.3%
支出済額 (B)	4,233,702,609	5,227,830,158	994,127,549	123.5%
1 教育総務費	474,351,601	498,674,693	24,323,092	105.1%
2 小学校費	777,602,392	806,427,422	28,825,030	103.7%
3 中学校費	486,005,650	448,965,657	△37,039,993	92.4%
4 幼稚園費	38,500,682	34,161,149	△4,339,533	88.7%
5 社会教育費	1,820,483,819	2,032,547,234	212,063,415	111.6%
6 保健体育費	636,758,465	1,407,054,003	770,295,538	221.0%
翌年度繰越額	268,609,800	121,864,800	△146,745,000	45.4%
不用額	211,712,791	181,084,842	△30,627,949	85.5%
執行率 (B)/(A)	89.8%	94.5%	4.7 P	

教育費の増は、主に学校給食施設整備（補助）、公民館等耐震化整備等によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、伊賀良小学校第2屋内運動場に係る建築、電気他関連工事、公民館等耐震化整備事業、菱田春草生誕地整備事業植栽工事である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	830,718,000	561,572,545	△269,145,455	67.6%
支出済額 (B)	513,253,941	483,960,990	△29,292,951	94.3%
1 農林水産施設災害復旧費	184,020,549	179,401,750	△4,618,799	97.5%
2 公共土木施設災害復旧費	322,940,870	304,559,240	△18,381,630	94.3%
3 文教施設災害復旧費	6,292,522	0	△6,292,522	皆減
翌年度繰越額	315,669,545	72,099,720	△243,569,825	22.8%
不用額	1,794,514	5,511,835	3,717,321	307.1%
執行率 (B)/(A)	61.8%	86.2%	24.4 P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、公共土木施設災害復旧事業 1,673 万円余、公共土木施設単独災害復旧事業 5,536 万円余である。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,925,039,000	4,982,296,000	57,257,000	101.2%
支出済額 (B)	4,923,024,648	4,900,962,433	△22,062,215	99.6%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,014,352	81,333,567	79,319,215	4,037.7%
執行率 (B)/(A)	100.0%	98.4%	△1.6 P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	366,511,000	371,576,000	5,065,000	101.4%
支出済額 (B)	366,500,851	371,424,488	4,923,637	101.3%
1 積立金	366,500,851	371,424,488	4,923,637	101.3%
2 普通財産取得費	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	10,149	151,512	141,363	1,492.9%
執行率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第14款 予備費

今年度の支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	平成25年度末現在高	増減高	平成26年度末現在高	
1 公有財産	土地	㎡	45,782,803.52	1,080.36	45,783,883.88	
		行政財産	㎡	44,901,323.69	△133.84	44,901,189.85
		普通財産	㎡	881,479.83	1,214.20	882,694.03
	建物	㎡	458,531.27	9,437.91	467,969.18	
		行政財産	㎡	447,062.26	10,777.21	457,839.47
		普通財産	㎡	11,469.01	△1,339.30	10,129.71
	山林	面積	㎡	43,287,049.66	0.00	43,287,049.66
		立木推定蓄積量	㎥	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	地上権	㎡	7,805.84	3,388.09	11,193.93
		地役権	㎡	423.48	0.00	423.48
		温泉権	㎡	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）		件	2	0	2
	有価証券		円	131,181,400	0	131,181,400
出資による権利		円	1,735,906,708	0	1,735,906,708	
2 物品		点	1,012	69	1081	
3 債権	奨学資金貸付金	円	122,668,000	15,396,000	138,064,000	
	老人保護措置費返還金	円	15,829,000	△844,000	14,985,000	
4 積立基金		円	11,828,065,042	△115,100,767	11,712,964,275	
*財政調整基金		円	2,116,304,672	△198,781,340	1,917,523,332	
*減債基金		円	1,456,858,839	1,698,730	1,458,557,569	
*公共施設等整備基金		円	1,108,455,081	2,812,337	1,111,267,418	
*ふるさと基金		円	1,064,232,223	△11,785,691	1,052,446,532	
天竜川周辺環境整備基金		円	4,472,089	1,117	4,473,206	
社会福祉施設整備基金		円	85,494,242	704,614	86,198,856	
庁舎建設基金		円	2,344,142,268	△308,770,468	2,035,371,800	
飯田市保健休養施設整備基金		円	41,168,393	13,168	41,181,561	
高齢者福祉基金		円	10,000,000	0	10,000,000	
地域福祉基金		円	300,000,000	0	300,000,000	
学術研究振興基金		円	10,789,283	9,513	10,798,796	
ふるさと水と土保全基金		円	25,244,104	0	25,244,104	
特別養護老人ホーム運営基金		円	74,883,120	67,334	74,950,454	
地域振興基金		円	1,700,000,000	300,000,000	2,000,000,000	
地域雇用創出推進基金		円	147,028,950	△17,852,254	129,176,696	
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金		円	1,202,807,451	103,457,347	1,306,264,798	
過疎地域自立推進基金		円	121,184,327	28,324,826	149,509,153	
菱田春草誕生の地整備基金		円	15,000,000	△15,000,000	0	

基金のうち主要4基金（*）は、合計で前年度末に比べ2億605万円余の減となったが、財政運営目標としている総額30億円を上回る55億3,979万円余を確保している。菱田春草誕生の地整備基金は、菱田春草誕生地公園完成により、平成27年3月末で廃止されたことによる減である。主要4基金以外の基金では、庁舎建設基金及び地域雇用創出推進基金が減となっているが、他の基金は増額又は同額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は 273 億 2,576 万 880 円（前年度比 3.0%増）に対し、決算額は

歳入総額 275 億 7,568 万 3,133 円（前年度比 3.9%増）

歳出総額 268 億 4,995 万 2,329 円（前年度比 3.5%増）

歳入歳出差引額 7 億 2,573 万 804 円（前年度比 21.8%増）で、

12 の特別会計すべてで黒字決算となっている。

(1) 各特別会計平成 26 年度歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	10,073,085,000	10,253,366,771	9,895,918,598	357,448,173
国民健康保険(直診勘定)	4,600,000	3,949,753	3,947,781	1,972
後期高齢者医療	1,249,966,000	1,258,359,375	1,240,580,906	17,778,469
介護保険	10,512,149,880	10,562,719,468	10,488,575,513	74,143,955
地方卸売市場事業	32,700,000	30,928,009	30,723,022	204,987
駐車場事業	74,484,000	81,077,540	67,713,755	13,363,785
墓地事業	28,034,000	29,045,422	26,019,263	3,026,159
簡易水道事業	151,727,000	149,397,283	140,414,557	8,982,726
下水道事業	4,321,722,000	4,334,074,375	4,135,205,713	198,868,662
介護老人保健施設事業	692,959,000	692,993,251	648,227,468	44,765,783
上村デイサービスセンター	34,500,000	35,757,059	33,587,464	2,169,595
ケーブルテレビ放送事業	149,834,000	144,014,827	139,038,289	4,976,538
合計 (A)	27,325,760,880	27,575,683,133	26,849,952,329	725,730,804
平成 25 年度決算額 (B)	26,522,598,000	26,529,479,576	25,933,543,772	595,935,804
増減 (A)-(B)	803,162,880	1,046,203,557	916,408,557	129,795,000
前年度対比 (A)/(B)	103.0%	103.9%	103.5%	121.8%

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	434,928,787	639,227,919	204,299,132	147.0%
国民健康保険(直診勘定)	1,186,000	1,730,000	544,000	145.9%
後期高齢者医療	255,899,292	285,028,391	29,129,099	111.4%
介護保険	1,425,659,570	1,483,305,505	57,645,935	104.0%
地方卸売市場事業	9,108,607	8,321,330	△787,277	91.4%
駐車場事業	0	0	—	—
墓地事業	0	0	—	—
簡易水道事業	88,000,000	91,800,000	3,800,000	104.3%
下水道事業	1,812,000,000	1,815,000,000	3,000,000	100.2%
介護老人保健施設事業	145,000,000	125,359,000	△19,641,000	86.5%
上村デイサービスセンター	14,800,000	21,000,000	6,200,000	141.9%
ケーブルテレビ放送事業	45,100,000	45,100,000	0	100.0%
合計	4,231,682,256	4,515,872,145	284,189,889	106.7%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度 借入額	平成 26 年度 償還額	平成 26 年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ事業	164,804,422	0	42,870,356	121,934,066	△42,870,356
簡易水道事業	603,250,237	10,000,000	47,223,747	566,026,490	△37,223,747
下水道事業	32,217,079,092	208,500,000	1,860,014,554	30,565,564,538	△1,651,514,554
計	32,985,133,751	218,500,000	1,950,108,657	31,253,525,094	△1,731,608,657

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	3,699,047	25.4%	17,047,428	74.4%	13,348,381	460.9%
国民健康保険税	3,699,047	25.4%	16,807,582	73.3%	13,108,535	454.4%
諸収入	0	—	239,846	1.1%	239,846	皆増
後期高齢者医療	1,571,423	10.8%	201,595	0.9%	△1,369,828	12.8%
後期高齢者医療保険料	1,571,423	10.8%	201,595	0.9%	△1,369,828	12.8%
介護保険	8,382,088	57.5%	2,365,042	10.3%	△6,017,046	28.2%
介護保険料	8,382,088	57.5%	2,365,042	10.3%	△6,017,046	28.2%
簡易水道事業	4,032	0.0%	217,312	0.9%	213,280	5,389.7%
水道使用料	4,032	0.0%	217,312	0.9%	213,280	5,389.7%
下水道事業	927,844	6.4%	2,382,374	10.4%	1,454,530	256.8%
受益者負担金	363,140	2.5%	869,694	3.8%	506,554	239.5%
下水道使用料	564,704	3.9%	1,406,567	6.1%	841,863	249.1%
諸収入	0	—	106,113	0.5%	106,113	皆増
ケーブルテレビ放送事業	0	—	713,415	3.1%	713,415	皆増
ケーブルテレビ分担金	0	—	183,200	0.8%	183,200	皆増
ケーブルテレビ使用料	0	—	530,215	2.3%	530,215	皆増
合計	14,584,434	100.0%	22,927,166	100.0%	8,342,732	157.2%

不納欠損の理由については、各特別会計の歳入歳出の状況の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	263,167,076	80.2%	223,087,863	77.3%	△40,079,213	84.8%
国民健康保険税	260,399,083	79.4%	220,669,599	76.5%	△39,729,484	84.7%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,767,993	0.8%	2,418,264	0.8%	△349,729	87.4%
後期高齢者医療	3,057,921	0.9%	2,654,121	0.9%	△403,800	86.8%
後期高齢者医療保険料	3,057,921	0.9%	2,654,121	0.9%	△403,800	86.8%
介護保険	19,481,890	5.9%	17,934,933	6.2%	△1,546,957	92.1%
介護保険料	17,331,511	5.3%	15,926,614	5.5%	△1,404,897	91.9%
国庫補助金	558,000	0.2%	0	0.0%	△558,000	皆減
支払基金交付金	0	—	507,940	0.2%	507,940	皆増
雑入(分納返済金)	1,592,379	0.5%	1,500,379	0.5%	△92,000	94.2%
駐車場事業	23,000	0.0%	0	0.0%	△23,000	皆減
特別駐車場使用料(月極)	23,000	0.0%	0	0.0%	△23,000	皆減
墓地事業	96,000	0.0%	24,000	0.0%	△72,000	25.0%

霊園管理料	96,000	0.0%	24,000	0.0%	△72,000	25.0%
簡易水道事業	542,253	0.2%	206,342	0.1%	△335,911	38.1%
水道使用料	542,253	0.2%	203,262	0.1%	△338,991	37.5%
水道手数料	0	—	3,080	0.0%	3,080	皆増
下水道事業	39,238,899	12.0%	43,201,613	15.0%	3,962,714	110.1%
受益者負担金	22,851,419	7.0%	22,206,865	7.7%	△644,554	97.2%
下水道使用料	16,281,367	5.0%	16,105,963	5.6%	△175,404	98.9%
雑入	106,113	0.0%	4,888,785	1.7%	4,782,672	4,607.1%
ケーブルテレビ放送事業	2,338,855	0.7%	1,496,230	0.5%	△842,625	64.0%
ケーブルテレビ分担金	207,200	0.1%	0	0.0%	△207,200	皆減
ケーブルテレビ使用料	2,081,255	0.6%	1,496,230	0.5%	△585,025	71.9%
雑入	50,400	0.0%	0	0.0%	△50,400	皆減
合計	327,945,894	100.0%	288,605,102	100.0%	△39,340,792	88.0%

各特別会計の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりである。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(1) 歳入歳出の状況

（単位：円）

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	9,873,554,000	10,073,085,000	199,531,000	102.0%
	調定額 (A)	10,197,328,433	10,493,502,062	296,173,629	102.9%
	収入済額 (B)	9,930,462,310	10,253,366,771	322,904,461	103.3%
	不納欠損額	3,699,047	17,047,428	13,348,381	460.9%
	収入未済額	263,167,076	223,087,863	△40,079,213	84.8%
	収入率 (B)/(A)	97.4%	97.7%	0.3P	
歳出	予算現額 (C)	9,873,554,000	10,073,085,000	199,531,000	102.0%
	支出済額 (D)	9,583,119,015	9,895,918,598	312,799,583	103.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	290,434,985	177,166,402	△113,268,583	61.0%
	執行率 (D)/(C)	97.1%	98.2%	1.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	347,343,295	357,448,173	10,104,878	102.9%	

主な歳入は、国民健康保険税 22 億 4,671 万円余、国庫支出金 23 億 1,315 万円余、前期高齢者交付金 26 億 1,372 万円余、共同事業交付金 10 億 670 万円余、一般会計繰入金 6 億 3,922 万円余である。

主な歳出は、保険給付費 66 億 9,682 万円余、後期高齢者支援金等 13 億 5,422 万円余である。

(2) 国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
予算現額	2,084,973,000	2,110,551,000	25,578,000	101.2%
調定額 (A)	2,463,557,428	2,484,188,287	20,630,859	100.8%
収入済額 (B)	2,199,459,298	2,246,711,106	47,251,808	102.1%
不納欠損額	3,699,047	16,807,582	13,108,535	454.4%
収入未済額	260,399,083	220,669,599	△39,729,484	84.7%
収入率 (B)/(A)	89.3%	90.4%	1.1P	

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税	1,436	16,318,882	26	488,700	—	—	1,462	16,807,582

前年度と比較して、件数で1,197件、金額で1,310万円余の増となっている。

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(単位：円)

区分		平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,504,000	4,600,000	96,000	102.1%
	調定額 (A)	3,174,154	3,949,753	775,599	124.4%
	収入済額 (B)	3,174,154	3,949,753	775,599	124.4%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	4,504,000	4,600,000	96,000	102.1%
	支出済額 (D)	3,173,046	3,947,781	774,735	124.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	1,330,954	652,219	△678,735	49.0%
	執行率 (D)/(C)	70.4%	85.8%	15.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,108	1,972	864	178.0%

主な歳入は、繰入金326万円余、診療収入67万円余である。主な歳出は、施設管理費374万円余である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成25年度	平成26年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,181,796,000	1,249,966,000	68,170,000	105.8%
	調定額 (A)	1,196,611,505	1,261,215,091	64,603,586	105.4%
	収入済額 (B)	1,191,982,161	1,258,359,375	66,377,214	105.6%
	不納欠損額	1,571,423	201,595	△1,369,828	12.8%
	収入未済額	3,057,921	2,654,121	△403,800	86.8%
	収入率 (B)/(A)	99.6%	99.8%	0.2P	
歳出	予算現額 (C)	1,181,796,000	1,249,966,000	68,170,000	105.8%
	支出済額 (D)	1,176,149,462	1,240,580,906	64,431,444	105.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	5,646,538	9,385,094	3,738,556	166.2%
	執行率 (D)/(C)	99.5%	99.2%	△0.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		15,832,699	17,778,469	1,945,770	112.3%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料9億5,670万円余、一般会計繰入金2億8,502万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金12億989万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額	888,154,000	958,975,000	70,821,000	108.0%
調定額 (A)	896,353,379	959,555,821	63,202,442	107.1%
収入済額 (B)	891,724,035	956,700,105	64,976,070	107.3%
不納欠損額	1,571,423	201,595	△1,369,828	12.8%
収入未済額	3,057,921	2,654,121	△403,800	86.8%
収入率 (B)/(A)	99.5%	99.7%	0.2P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(55件)

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	10,117,608,000	10,512,149,880	394,541,880	103.9%
	調定額 (A)	10,102,344,870	10,583,019,443	480,674,573	104.8%
	収入済額 (B)	10,074,480,892	10,562,719,468	488,238,576	104.8%
	不納欠損額	8,382,088	2,365,042	△6,017,046	28.2%
	収入未済額	19,481,890	17,934,933	△1,546,957	92.1%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.8%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	10,117,608,000	10,512,149,880	394,541,880	103.9%
	支出済額 (D)	10,069,819,533	10,488,575,513	418,755,980	104.2%
	翌年度繰越額	1,172,880	0	△1,172,880	皆減
	不用額	46,615,587	23,574,367	△23,041,220	50.6%
	執行率 (D)/(C)	99.5%	99.8%	0.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,661,359	74,143,955	69,482,596	1,590.6%

主な歳入は、介護保険料 19 億 3,433 万円余、国庫支出金 25 億 6,895 万円余、支払基金交付金 29 億 4,370 万円余、県支出金 15 億 3,585 万円余、繰入金 15 億 7,414 万円余（一般会計繰入金 14 億 8,330 万円余と基金繰入金 9,083 万円余）である。主な歳出は、保険給付費 101 億 1,912 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,871,786,000	1,920,567,000	48,781,000	102.6%
調定額 (A)	1,915,430,266	1,952,623,119	37,192,853	101.9%
収入済額 (B)	1,889,716,667	1,934,331,463	44,614,796	102.4%
不納欠損額	8,382,088	2,365,042	△6,017,046	28.2%
収入未済額	17,331,511	15,926,614	△1,404,897	91.9%
収入率 (B)/(A)	98.7%	99.1%	0.4P	

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(528件)

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	19,610,000	32,700,000	13,090,000	166.8%
	調定額 (A)	18,923,959	30,928,009	12,004,050	163.4%
	収入済額 (B)	18,923,959	30,928,009	12,004,050	163.4%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	19,610,000	32,700,000	13,090,000	166.8%
	支出済額 (D)	18,427,637	30,723,022	12,295,385	166.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	1,182,363	1,976,978	794,615	167.2%
	執行率 (D)/(C)	94.0%	94.0%	0.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		496,322	204,987	△291,335	41.3%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余、一般会計繰入金 832 万円余、基金繰入金 1,623 万円余である。主な歳出は、卸売市場費 2,620 万円余と基金積立金 452 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	72,027,000	74,484,000	2,457,000	103.4%
	調定額 (A)	79,946,135	81,077,540	1,131,405	101.4%
	収入済額 (B)	79,923,135	81,077,540	1,154,405	101.4%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	23,000	0	△23,000	皆減
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	72,027,000	74,484,000	2,457,000	103.4%
	支出済額 (D)	67,242,602	67,713,755	471,153	100.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	4,784,398	6,770,245	1,985,847	141.5%
	執行率 (D)/(C)	93.4%	90.9%	△2.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		12,680,533	13,363,785	683,252	105.4%

主な歳入は、駐車場使用料 6,824 万円余である。主な歳出は、総務管理費 6,277 万円余と基金積立金 494 万円である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	19,000,000	28,034,000	9,034,000	147.5%
	調定額 (A)	20,573,965	29,069,422	8,495,457	141.3%
	収入済額 (B)	20,477,965	29,045,422	8,567,457	141.8%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	96,000	24,000	△72,000	25.0%
	収入率 (B)/(A)	99.5%	99.9%	0.4P	
歳出	予算現額 (C)	19,000,000	28,034,000	9,034,000	147.5%
	支出済額 (D)	18,466,300	26,019,263	7,552,963	140.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	533,700	2,014,737	1,481,037	377.5%
	執行率 (D)/(C)	97.2%	92.8%	△4.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		2,011,665	3,026,159	1,014,494	150.4%

主な歳入は、使用料及び手数料 2,678 万円余である。主な歳出は、総務管理費の墓地造成事業費 706 万円余と基金積立金 759 万円余である。

9 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	148,042,000	151,727,000	3,685,000	102.5%
	調定額 (A)	130,743,640	149,820,937	19,077,297	114.6%
	収入済額 (B)	130,197,355	149,397,283	19,199,928	114.7%
	不納欠損額	4,032	217,312	213,280	5,389.7%
	収入未済額	542,253	206,342	△335,911	38.1%
	収入率 (B)/(A)	99.6%	99.7%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	148,042,000	151,727,000	3,685,000	102.5%
	支出済額 (D)	120,625,668	140,414,557	19,788,889	116.4%
	翌年度繰越額	15,000,000	0	△15,000,000	皆減
	不用額	12,416,332	11,312,443	△1,103,889	91.1%
	執行率 (D)/(C)	81.5%	92.5%	11.0P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		9,571,687	8,982,726	△588,961	93.8%

主な歳入は、一般会計繰入金 9,180 万円、使用料及び手数料 3,743 万円余である。主な歳出は、施設管理費 5,203 万円余、公債費 5,774 万円余である。

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(14 件)

10 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,211,100,000	4,321,722,000	110,622,000	102.6%
	調定額 (A)	4,245,364,392	4,379,658,362	134,293,970	103.2%
	収入済額 (B)	4,205,197,649	4,334,074,375	128,876,726	103.1%
	不納欠損額	927,844	2,382,374	1,454,530	256.8%
	収入未済額	39,238,899	43,201,613	3,962,714	110.1%
	収入率 (B)/(A)	99.1%	99.0%	△0.1P	
歳出	予算現額 (C)	4,211,100,000	4,321,722,000	110,622,000	102.6%
	支出済額 (D)	4,052,566,540	4,135,205,713	82,639,173	102.0%
	翌年度繰越額	41,564,000	14,500,000	△27,064,000	34.9%
	不用額	116,969,460	172,016,287	55,046,827	147.1%
	執行率 (D)/(C)	96.2%	95.7%	△0.5P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		152,631,109	198,868,662	46,237,553	130.3%

主な歳入は、使用料及び手数料 19 億 2,548 万円余、一般会計繰入金 18 億 1,500 万円、下水道事業債 2 億 850 万円である。主な歳出は、公債費 24 億 8,324 万円余、下水道事業費 12 億 6,338 万円余である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、企業会計移行事業 550 万円、県発注工事の繰越による管路施設補修事業 900 万円である。

(2) 下水道使用料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,794,694,000	1,905,199,000	110,505,000	106.2%
調定額 (A)	1,830,324,965	1,941,359,390	111,034,425	106.1%
収入済額 (B)	1,813,478,894	1,923,846,860	110,367,966	106.1%
不納欠損額	564,704	1,406,567	841,863	249.1%
収入未済額	16,281,367	16,105,963	△175,404	98.9%
収入率 (B)/(A)	99.1%	99.1%	0.0P	

(3) 不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	不納欠損額		前年度比較	
	平成 25 年度	平成 26 年度	増減額	対比
受益者負担金	363,140	869,694	506,554	239.5%
下水道使用料	564,704	1,406,567	841,863	249.1%
雑収	0	106,113	106,113	皆増
計	927,844	2,382,374	1,454,530	256.8%

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(220 件)

11 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	702,300,000	692,959,000	△9,341,000	98.7%
	調定額 (A)	699,557,820	692,993,251	△6,564,569	99.1%
	収入済額 (B)	699,557,820	692,993,251	△6,564,569	99.1%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	702,300,000	692,959,000	△9,341,000	98.7%
	支出済額 (D)	659,239,054	648,227,468	△11,011,586	98.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	43,060,946	44,731,532	1,670,586	103.9%
	執行率 (D)/(C)	93.9%	93.5%	△0.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		40,318,766	44,765,783	4,447,017	111.0%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 1,249 万円余、一般会計繰入金 1 億 2,535 万円余である。

主な歳出は、介護老人保健施設費 6 億 4,822 万円余である。

12 上村デイサービスセンター特別会計

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	29,163,000	34,500,000	5,337,000	118.3%
	調定額 (A)	30,868,111	35,757,059	4,888,948	115.8%
	収入済額 (B)	30,868,111	35,757,059	4,888,948	115.8%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	
歳出	予算現額 (C)	29,163,000	34,500,000	5,337,000	118.3%
	支出済額 (D)	28,311,483	33,587,464	5,275,981	118.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	851,517	912,536	61,019	107.2%
	執行率 (D)/(C)	97.1%	97.4%	0.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		2,556,628	2,169,595	△387,033	84.9%

主な歳入は、介護サービス収入 1,218 万円余、一般会計繰入金 2,100 万円である。

主な歳出は、総務管理費 2,248 万円余とサービス事業費 1,109 万円余である。

13 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	143,894,000	149,834,000	5,940,000	104.1%
	調定額 (A)	146,572,920	146,224,472	△348,448	99.8%
	収入済額 (B)	144,234,065	144,014,827	△219,238	99.8%
	不納欠損額	0	713,415	713,415	皆増
	収入未済額	2,338,855	1,496,230	△842,625	64.0%
	収入率 (B)/(A)	98.4%	98.5%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	143,894,000	149,834,000	5,940,000	104.1%
	支出済額 (D)	136,403,432	139,038,289	2,634,857	101.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	7,490,568	10,795,711	3,305,143	144.1%
	執行率 (D)/(C)	94.8%	92.8%	△2.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		7,830,633	4,976,538	△2,854,095	63.6%

主な歳入は、使用料 7,389 万円余、一般会計繰入金 4,510 万円、諸収入 1,660 万円余である。

主な歳出は、施設維持管理費 9,096 万円余、公債費 4,504 万円余、基金積立金 303 万円余である。

14 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 25 年度末現在高	増減高	平成 26 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	159,075.36	4.02	159,079.38
国民健康保険（直診勘定）	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m ²	3,217.78	0.00	3,217.78
下水道事業特別会計	m ²	96,719.18	4.02	96,723.20
建物	m ²	29,468.52	0.00	29,468.52
国民健康保険（直診勘定）	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
簡易水道事業特別会計	m ²	502.16	0.00	502.16
下水道事業特別会計	m ²	10,734.44	0.00	10,734.44
上村デイサービスセンター特別会計	m ²	606.00	0.00	606.00
物権（地役権）	m ²	7,147.97	307.24	7,455.21
地方卸売市場事業特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
下水道事業特別会計	m ²	7,061.14	307.24	7,368.38
2 物品	点	27	3	30
国民健康保険（直診勘定）	点	8	0	8
簡易水道事業特別会計	点	2	0	2
下水道事業特別会計	点	10	3	13
介護老人保健施設事業特別会計	点	2	0	2
上村デイサービスセンター特別会計	点	4	0	4
ケーブル放送事業特別会計	点	1	0	1
3 債権	円	42,631,343	△12,878,423	29,752,920
下水道事業特別会計	円	42,631,343	△12,878,423	29,752,920
4 基金	円	605,686,589	△86,551,420	519,135,169
国民健康保険事業基金	円	160,657,159	193,064	160,850,223
介護給付費準備基金	円	90,605,249	△90,605,249	0
地方卸売市場事業基金	円	32,324,830	△11,710,443	20,614,387
駐車場事業基金	円	174,200,831	4,940,000	179,140,831
墓地事業基金	円	95,790,250	7,598,257	103,388,507
ケーブル放送事業基金	円	52,108,270	3,032,951	55,141,221

債権は、下水道事業特別会計における受益者負担金である。

IV 各財産区会計

1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額3,863万1千円に対し、決算額は、

歳入総額	3,907万5,809円	（前年度比 3.5%増）	
歳出総額	3,082万9,715円	（前年度比 10.8%増）	
歳入歳出差引額	824万6,094円	（前年度比 16.8%減）	で

25会計のすべてで黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	1,150,000	1,372,239	119.3%	1,105,864	96.2%	266,375
2 中 央	135,000	290,739	215.4%	111,000	82.2%	179,739
3 南 部	148,000	208,188	140.7%	138,000	93.2%	70,188
4 東 野	1,200,000	1,218,894	101.6%	796,620	66.4%	422,274
5 野 底	254,000	328,286	129.2%	56,659	22.3%	271,627
6 大 十 区	3,251,000	3,141,539	96.6%	2,960,509	91.1%	181,030
7 大 七 区	254,000	1,037,745	408.6%	50,525	19.9%	987,220
8 大 六 区	83,000	197,451	237.9%	18,900	22.8%	178,551
9 大 瀬 木	768,000	823,548	107.2%	638,200	83.1%	185,348
10 久 四 区	174,000	303,895	174.7%	37,552	21.6%	266,343
11 二 区	378,000	379,966	100.5%	163,423	43.2%	216,543
12 中 村	5,216,000	5,265,023	100.9%	5,103,764	97.8%	161,259
13 新 四 区	4,600,000	4,026,837	87.5%	3,567,500	77.6%	459,337
14 北 十 区	4,544,000	4,741,443	104.3%	4,216,999	92.8%	524,444
15 北 三 区	2,258,000	940,932	41.7%	869,850	38.5%	71,082
16 三日市場	201,000	174,240	86.7%	20,300	10.1%	153,940
17 桐 林	2,654,000	2,725,937	102.7%	1,796,200	67.7%	929,737
18 長 野 原	36,000	39,022	108.4%	35,700	99.2%	3,322
19 駄 科	101,000	120,099	118.9%	64,200	63.6%	55,899
20 時 又	38,000	41,769	109.9%	37,200	97.9%	4,569
21 上 川 路	170,000	185,011	108.8%	58,900	34.6%	126,111
22 千 代	645,000	711,350	110.3%	414,915	64.3%	296,435
23 山 本 区	5,537,000	5,536,858	100.0%	4,706,172	85.0%	830,686
24 松尾地区	1,867,000	1,859,984	99.6%	1,488,494	79.7%	371,490
25 鼎	2,969,000	3,404,814	114.7%	2,372,269	79.9%	1,032,545
合計	38,631,000	39,075,809	101.2%	30,829,715	79.8%	8,246,094

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 25 年度	平成 26 年度	増減率	平成 25 年度	平成 26 年度	増減率
1 羽 場	996,630	1,372,239	37.7%	805,405	1,105,864	37.3%
2 中 央	295,223	290,739	△1.5%	134,600	111,000	△17.5%
3 南 部	200,664	208,188	3.7%	93,000	138,000	48.4%
4 東 野	1,663,642	1,218,894	△26.7%	855,340	796,620	△6.9%
5 野 底	278,451	328,286	17.9%	53,502	56,659	5.9%
6 大 十 区	2,808,156	3,141,539	11.9%	2,550,361	2,960,509	16.1%
7 大 七 区	960,484	1,037,745	8.0%	52,739	50,525	△4.2%
8 大 六 区	183,351	197,451	7.7%	18,900	18,900	0.0%
9 大 瀬 木	852,493	823,548	△3.4%	638,200	638,200	0.0%
10 久 四 区	341,277	303,895	△11.0%	38,113	37,552	△1.5%
11 二 区	800,990	379,966	△52.6%	599,050	163,423	△72.7%
12 中 村	6,542,477	5,265,023	△19.5%	6,446,424	5,103,764	△20.8%
13 新 四 区	4,214,493	4,026,837	△4.5%	3,590,772	3,567,500	△0.6%
14 北 十 区	4,536,439	4,741,443	4.5%	3,933,505	4,216,999	7.2%
15 北 三 区	1,248,011	940,932	△24.6%	823,850	869,850	5.6%
16 三 日 市 場	145,176	174,240	20.0%	21,300	20,300	△4.7%
17 桐 林	2,893,501	2,725,937	△5.8%	1,792,200	1,796,200	0.2%
18 長 野 原	40,182	39,022	△2.9%	35,700	35,700	0.0%
19 駄 科	190,233	120,099	△36.9%	70,200	64,200	△8.5%
20 時 又	45,969	41,769	△9.1%	37,200	37,200	0.0%
21 上 川 路	229,511	185,011	△19.4%	54,900	58,900	7.3%
22 千 代	913,613	711,350	△22.1%	528,690	414,915	△21.5%
23 山 本 区	2,141,825	5,536,858	158.5%	1,480,743	4,706,172	217.8%
24 松 尾 地 区	2,547,027	1,859,984	△27.0%	2,299,470	1,488,494	△35.3%
25 県	2,669,355	3,404,814	27.6%	872,606	2,372,269	171.9%
合計	37,739,173	39,075,809	3.5%	27,826,770	30,829,715	10.8%

各財産区の歳入の増減については、松川入財産区配当金、基金の繰入、分収造林受託収入等によるものである。

各財産区の歳出の増減は、財産管理費、財産区事業交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 25 年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	平成 26 年度末 残高 (m ³)	平成 25 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 26 年度 末残高 (円)
1 羽 場				10,297,712	△274,000	10,023,712
2 中 央				0	0	0
3 南 部				0	0	0
4 東 野	18,069.00	0.00	18,069.00	2,968,139	540,000	3,508,139
5 野 底	13,993.00	0.00	13,993.00	1,348,435	0	1,348,435
6 大 十 区	37,888.00	0.00	37,888.00	576,001	0	576,001
7 大 七 区	22,381.00	0.00	22,381.00	0	0	0
8 大 六 区	474.00	0.00	474.00	0	0	0
9 大 瀬 木	11,653.00	0.00	11,653.00	4,466,000	△500,000	3,966,000
10 久 四 区	11,343.00	0.00	11,343.00	2,774,000	0	2,774,000
11 二 区	34,116.00	0.00	34,116.00	1,565,000	100,000	1,665,000
12 中 村	15,284.00	0.00	15,284.00	9,349,494	△647,000	8,702,494
13 新 四 区	443.00	0.00	443.00	6,998,956	500,000	7,498,956
14 北 十 区	1,720.00	0.00	1,720.00	37,492,000	△1,500,000	35,992,000
15 北 三 区	19,143.00	0.00	19,143.00	17,535,255	△500,000	17,035,255
16 三日市場	1,076.00	0.00	1,076.00	1,457,167	0	1,457,167
17 桐 林	4,518.00	0.00	4,518.00	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	283.00	0.00	283.00	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,043.00	0.00	5,043.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00	0	0	0
21 上 川 路	5,324.00	0.00	5,324.00	0	0	0
22 千 代	28,376.00	0.00	28,376.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	38,321.00	0.00	38,321.00	800,000	0	800,000
24 松尾地区	2,689.00	0.00	2,689.00	10,030,000	40,000	10,070,000
25 鼎	5,352.00	0.00	5,352.00	21,555,000	1,600,000	23,155,000
合計	277,519.00	0.00	277,519.00	283,642,771	△641,000	283,001,771

立木の推定蓄積量は、県の森林簿データ（5年毎に1回調査を実施。平成25年度）を引用している。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 25 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 26 年度末現在高
現 金 (円)	948,507,656	181,492,344	0	1,130,000,000
土 地	面積 (㎡)	0.00	10,638.14	0.00
	金額 (円)	181,492,344	0	181,492,344
合 計 (円)	1,130,000,000	181,492,344	181,492,344	1,130,000,000

土地の増減は、菱田春草生誕地並びに経塚原産業団地事業用地の売却である。その結果、前年度に比べ 10,638.14 ㎡減少している。

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	948,507,656	土 地 購 入 代 金	0
土 地 売 払 収 入	181,492,344		
収 入 合 計	1,130,000,000	支 出 合 計	0

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 25 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 26 年度末現在高
現 金 (円)	10,800,000	30,000	0	10,830,000
美術品 (円)	351,200,000	0	0	351,200,000
合 計 (円)	362,000,000	30,000	0	362,030,000

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	10,800,000	美 術 品 購 入 代 金	0
預 金 利 子	5,900	一 般 会 計 繰 出	5,900
収 入 合 計	10,805,900	支 出 合 計	5,900

(3) 美術品の内訳

- ア 菊慈童（菱田春草筆）330,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- イ 牧童（菱田春草筆）20,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ウ 三つの大輪（横井弘三筆）1,200 千円（平成 24 年 7 月 31 日購入）

3 再生可能エネルギー推進基金（平成 25 年度造成）

(1) 基金の状況

区 分	平成 25 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 26 年度末現在高
現 金 (円)	0	40,000,000	0	40,000,000
債 権 (円)	40,000,000	0	40,000,000	0
合 計 (円)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

区 分 会 計 別	予 算 額					決 算 額							
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率 %	構成比%	歳出	予算額に対する比率 %	構成比%	差引額	
一 般 会 計	45,920,000,000	2,748,895,000	2,995,835,065	51,664,730,065	65.4	49,450,003,617	95.7	64.2	48,332,224,605	93.5	64.3	1,117,779,012	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	10,034,600,000	38,485,000	0	10,073,085,000	12.8	10,253,366,771	101.8	13.3	9,895,918,598	98.2	13.2	357,448,173
	国民健康保険(直診勘定)	4,600,000	0	0	4,600,000	0.0	3,949,753	85.9	0.0	3,947,781	85.8	0.0	1,972
	後期高齢者医療	1,236,100,000	13,866,000	0	1,249,966,000	1.6	1,258,359,375	100.7	1.6	1,240,580,906	99.2	1.7	17,778,469
	介護保険	10,382,100,000	128,877,000	1,172,880	10,512,149,880	13.3	10,562,719,468	100.5	13.7	10,488,575,513	99.8	14.0	74,143,955
	地方卸売市場事業	32,700,000	0	0	32,700,000	0.0	30,928,009	94.6	0.0	30,723,022	94.0	0.0	204,987
	駐車場事業	73,200,000	1,284,000	0	74,484,000	0.1	81,077,540	108.9	0.1	67,713,755	90.9	0.1	13,363,785
	墓地事業	21,000,000	7,034,000	0	28,034,000	0.0	29,045,422	103.6	0.0	26,019,263	92.8	0.0	3,026,159
	簡易水道事業	145,900,000	-9,173,000	15,000,000	151,727,000	0.2	149,397,283	98.5	0.2	140,414,557	92.5	0.2	8,982,726
	下水道事業	4,277,700,000	2,458,000	41,564,000	4,321,722,000	5.5	4,334,074,375	100.3	5.6	4,135,205,713	95.7	5.5	198,868,662
	介護老人保健施設事業	688,300,000	4,659,000	0	692,959,000	0.9	692,993,251	100.0	0.9	648,227,468	93.5	0.9	44,765,783
	上村デイサービスセンター	34,500,000	0	0	34,500,000	0.0	35,757,059	103.6	0.0	33,587,464	97.4	0.0	2,169,595
	ケーブルテレビ放送事業	131,000,000	18,834,000	0	149,834,000	0.2	144,014,827	96.1	0.2	139,038,289	92.8	0.2	4,976,538
	小 計	27,061,700,000	206,324,000	57,736,880	27,325,760,880	34.6	27,575,683,133	100.9	35.8	26,849,952,329	98.3	35.7	725,730,804
合 計	72,981,700,000	2,955,219,000	3,053,571,945	78,990,490,945	100.0	77,025,686,750	97.5	100.0	75,182,176,934	95.2	100.0	1,843,509,816	

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度
								%	%	%	%	%	%	%	%
1	市 税	12,869,400,000	13,219,469,269	12,964,400,000	13,093,553,462	12,961,400,000	13,158,776,336	102.7	101.0	101.5	30.1	28.9	26.6	△ 1.0	0.5
2	地 方 譲 与 税	468,267,000	468,267,648	445,616,000	445,616,003	423,997,000	423,997,006	100.0	100.0	100.0	1.1	0.9	0.9	△ 4.8	△ 4.9
3	利 子 割 交 付 金	30,036,000	30,036,000	24,667,000	24,667,000	23,990,000	23,990,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 17.9	△ 2.7
4	配 当 割 交 付 金	19,889,000	19,889,000	36,205,000	36,205,000	68,095,000	68,095,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	82.0	88.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,549,000	4,549,000	61,029,000	61,029,000	51,715,000	51,715,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	1241.6	△ 15.3
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,123,814,000	1,123,814,000	1,114,236,000	1,114,236,000	1,340,305,000	1,340,305,000	100.0	100.0	100.0	2.6	2.5	2.7	△ 0.9	20.3
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,030,000	124,030,000	124,916,000	124,916,000	45,002,000	45,002,000	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3	0.1	0.7	△ 64.0
8	地 方 特 例 交 付 金	45,039,000	45,039,000	43,359,000	43,359,000	42,383,000	42,383,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 3.7	△ 2.3
9	地 方 交 付 税	12,386,644,000	12,386,644,000	12,331,237,000	12,438,541,000	12,112,842,000	12,138,355,000	100.0	100.9	100.2	28.2	27.4	24.5	0.4	△ 2.4
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,346,000	18,346,000	17,583,000	17,583,000	15,142,000	15,142,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.2	△ 13.9
11	分 担 金 及 び 負 担 金	889,576,000	917,338,856	881,375,000	843,468,376	912,070,907	898,175,851	103.1	95.7	98.5	2.1	1.9	1.8	△ 8.1	6.5
12	使 用 料 及 び 手 数 料	576,987,000	594,395,011	575,976,000	608,224,111	581,182,000	570,150,976	103.0	105.6	98.1	1.4	1.3	1.2	2.3	△ 6.3
13	国 庫 支 出 金	4,695,481,394	4,258,322,457	5,401,061,935	4,728,038,647	6,210,558,055	5,279,913,269	90.7	87.5	85.0	9.7	10.4	10.7	11.0	11.7
14	県 支 出 金	2,786,775,000	2,541,101,112	2,908,769,000	2,541,485,680	3,071,690,359	2,839,098,243	91.2	87.4	92.4	5.7	5.6	5.7	0.0	11.7
15	財 産 収 入	103,805,000	112,437,235	155,426,000	198,016,035	245,943,000	295,478,913	108.3	127.4	120.1	0.3	0.4	0.6	76.1	49.2
16	寄 附 金	121,673,000	121,672,632	27,577,000	27,574,089	48,268,000	46,567,910	100.0	100.0	96.5	0.3	0.1	0.1	△ 77.3	68.9
17	繰 入 金	1,065,163,683	54,188,533	962,779,052	416,760,326	1,413,606,000	592,969,310	5.1	43.3	41.9	0.1	0.9	1.2	669.1	42.3
18	繰 越 金	1,099,299,706	1,598,146,999	1,162,816,421	1,161,296,934	1,456,746,744	1,456,747,024	145.4	99.9	100.0	3.6	2.6	2.9	△ 27.3	25.4
19	諸 収 入	2,403,868,000	2,145,855,083	2,449,334,450	2,276,565,244	2,429,294,000	2,460,941,779	89.3	92.9	101.3	4.9	5.0	5.0	6.1	8.1
20	市 債	5,512,400,000	4,135,800,000	6,877,600,000	5,158,800,000	8,210,500,000	7,702,200,000	75.0	75.0	93.8	9.4	11.4	15.6	24.7	49.3
歳 入 合 計		46,345,042,783	43,919,341,835	48,565,962,858	45,359,934,907	51,664,730,065	49,450,003,617	94.8	93.4	95.7	100.0	100.0	100.0	3.3	9.0

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区 分 款 別	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 議 会 費	292,745,000	287,121,896	287,076,000	274,824,830	292,846,000	285,452,416	98.1%	95.7%	97.5%	0.7%	0.6%	0.6%	△ 4.3%	3.9%
2 総 務 費	4,970,074,933	4,331,492,785	6,014,120,052	4,953,542,086	7,719,691,800	7,405,747,587	87.2	82.4	95.9	10.1	11.3	15.3	14.4	49.5
3 民 生 費	13,628,833,000	13,355,740,715	13,743,051,000	13,088,804,844	14,672,007,000	13,920,398,055	98.0	95.2	94.9	31.2	29.8	28.8	△ 2.0	6.4
4 衛 生 費	5,689,365,000	5,339,824,114	5,036,822,000	4,860,198,747	5,279,992,000	5,130,225,510	93.9	96.5	97.2	12.5	11.1	10.6	△ 9.0	5.6
5 労 働 費	279,192,000	276,323,991	275,560,000	273,788,447	277,848,000	273,811,638	99.0	99.4	98.5	0.6	0.6	0.6	△ 0.9	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,717,916,000	1,333,671,618	1,965,144,450	1,539,433,686	2,062,196,400	1,713,215,060	77.6	78.3	83.1	3.1	3.5	3.5	15.4	11.3
7 商 工 費	2,600,878,350	2,203,727,937	2,788,314,720	2,294,877,848	2,788,254,527	2,366,992,546	84.7	82.3	84.9	5.2	5.2	4.9	4.1	3.1
8 土 木 費	5,653,420,500	4,647,521,110	6,025,644,436	5,066,479,811	5,799,762,193	5,006,880,737	82.2	84.1	86.3	10.9	11.6	10.4	9.0	△ 1.2
9 消 防 費	1,369,456,000	1,347,423,543	1,553,937,000	1,514,755,535	1,285,907,800	1,245,322,987	98.4	97.5	96.8	3.2	3.5	2.6	12.4	△ 17.8
10 教 育 費	4,217,195,000	3,766,946,295	4,714,025,200	4,233,702,609	5,530,779,800	5,227,830,158	89.3	89.8	94.5	8.8	9.6	10.8	12.4	23.5
11 災 害 復 旧 費	248,369,000	232,860,445	830,718,000	513,253,941	561,572,545	483,960,990	93.8	61.8	86.2	0.5	1.2	1.0	120.4	△ 5.7
12 公 債 費	4,861,032,000	4,859,030,661	4,925,039,000	4,923,024,648	4,982,296,000	4,900,962,433	100.0	100.0	98.4	11.4	11.2	10.1	1.3	△ 0.4
13 諸 支 出 金	776,566,000	776,359,791	366,511,000	366,500,851	371,576,000	371,424,488	100.0	100.0	100.0	1.8	0.8	0.8	△ 52.8	1.3
14 予 備 費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳 出 合 計	46,345,042,783	42,758,044,901	48,565,962,858	43,903,187,883	51,664,730,065	48,332,224,605	92.3	90.4	93.5	100.0	100.0	100.0	2.7	10.1

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:22年度を100)

年度 区分 款別	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	税額 <small>千円</small>	指数	構成比率 <small>%</small>	税額 <small>千円</small>	指数	構成比率 <small>%</small>	税額 <small>千円</small>	指数	構成比率 <small>%</small>	税額 <small>千円</small>	指数	構成比率 <small>%</small>	税額 <small>千円</small>	指数	構成比率 <small>%</small>
市民税	5,596,335	100.0	41.7	5,481,882	98.0	40.9	5,684,534	101.6	43.0	5,526,331	98.7	42.2	5,631,522	100.6	42.8
固定資産税	6,226,129	100.0	46.4	6,208,945	99.7	46.3	5,880,539	94.4	44.4	5,843,777	93.9	44.6	5,835,300	93.7	44.3
軽自動車税	251,316	100.0	1.9	254,482	101.3	1.9	258,330	102.8	2.0	263,027	104.7	2.0	269,243	107.1	2.1
市たばこ税	587,600	100.0	4.4	678,299	115.4	5.1	671,764	114.3	5.1	738,971	125.8	5.7	708,109	120.5	5.4
特別土地保有税	0	100.0	0.0	0	--	0.0	0	--	0.0		--	0.0		--	0.0
入湯税	4,760	100.0	0.0	3,628	76.2	0.0	3,501	73.6	0.0	3,691	77.5	0.0	3,162	66.4	0.0
都市計画税	765,875	100.0	5.7	770,989	100.7	5.8	720,801	94.1	5.5	717,756	93.7	5.5	711,440	92.9	5.4
合計	13,432,015	100.0	100.0	13,398,225	99.7	100.0	13,219,469	98.4	100.0	13,093,553	97.5	100.0	13,158,776	98.0	100.0

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度 区分	平成25年度						平成26年度						前年度比較	
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%
現 年 度 分	市民税	5,440,000,000	5,514,590,000	5,466,264,754	272,426	48,052,820	99.1	5,501,000,000	5,618,916,321	5,582,199,300	9,334	36,707,687	99.3	115,934,546	2.1
	内 個人	4,500,000,000	4,610,367,300	4,566,392,454	142,426	43,832,420	99.0	4,545,000,000	4,609,292,221	4,574,597,500	9,334	34,685,387	99.2	8,205,046	0.2
	内 法人	940,000,000	904,222,700	899,872,300	130,000	4,220,400	99.5	956,000,000	1,009,624,100	1,007,601,800		2,022,300	99.8	107,729,500	12.0
	固定資産税	5,697,000,000	5,802,175,700	5,741,702,251	8,277,705	52,195,744	99.0	5,665,000,000	5,803,290,900	5,743,998,114	10,636,800	48,655,986	99.0	2,295,863	0.0
	国有資産等所在市町村 交付金・納付金	35,000,000	35,337,400	35,337,400			100.0	36,000,000	36,923,900	36,923,900			100.0	1,586,500	4.5
	軽自動車税	253,000,000	262,656,800	259,937,821	38,400	2,680,579	99.0	263,000,000	268,937,900	266,815,977	42,800	2,079,123	99.2	6,878,156	2.6
	市たばこ税	750,000,000	738,971,129	738,971,129			100.0	720,000,000	708,109,137	708,109,137			100.0	△ 30,861,992	△ 4.2
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税	4,000,000	3,690,750	3,690,750			100.0	4,000,000	3,162,000	3,162,000			100.0	△ 528,750	△ 14.3
	都市計画税	707,000,000	716,685,100	708,411,116	1,174,595	7,099,389	98.8	694,000,000	712,173,000	704,033,789	1,509,200	6,630,011	98.9	△ 4,377,327	△ 0.6
小計	12,886,000,000	13,074,106,879	12,954,315,221	9,763,126	110,028,532	99.1	12,883,000,000	13,151,513,158	13,045,242,217	12,198,134	94,072,807	99.2	90,926,996	0.7	
滞 納 線 越 分	市民税	34,000,000	126,625,164	60,066,965	3,571,271	62,986,928	47.4	34,000,000	109,676,148	49,322,595	7,670,710	52,682,843	45.0	△ 10,744,370	△ 17.9
	固定資産税	38,400,000	154,309,402	66,736,871	4,563,037	83,009,494	43.2	38,400,000	135,205,238	54,378,379	15,888,792	64,938,067	40.2	△ 12,358,492	△ 18.5
	軽自動車税	1,200,000	7,529,852	3,090,013	109,725	4,330,114	41.0	1,200,000	6,795,493	2,427,023	545,659	3,822,811	35.7	△ 662,990	△ 21.5
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税						-						-	0	-
	都市計画税	4,800,000	21,074,725	9,344,392	597,605	11,132,728	44.3	4,800,000	18,232,117	7,406,122	2,072,847	8,753,148	40.6	△ 1,938,270	△ 20.7
小計	78,400,000	309,539,143	139,238,241	8,841,638	161,459,264	45.0	78,400,000	269,908,996	113,534,119	26,178,008	130,196,869	42.1	△ 25,704,122	△ 18.5	
合計	12,964,400,000	13,383,646,022	13,093,553,462	18,604,764	271,487,796	97.8	12,961,400,000	13,421,422,154	13,158,776,336	38,376,142	224,269,676	98.0	65,222,874	0.5	
国民健康保険税	2,084,973,000	2,463,557,428	2,199,459,298	3,699,047	260,399,083	89.3	2,110,551,000	2,484,188,287	2,246,711,106	16,807,582	220,669,599	90.4	47,251,808	2.1	
内 現 年 度 滞 納 線 越	現年度	2,038,873,000	2,186,020,000	2,083,892,984		102,127,016	95.3	2,068,115,000	2,227,389,300	2,137,698,606	22,500	89,668,194	96.0	53,805,622	2.6
	滞納線越	46,100,000	277,537,428	115,566,314	3,699,047	158,272,067	41.6	42,436,000	256,798,987	109,012,500	16,785,082	131,001,405	42.5	△ 6,553,814	△ 5.7
後期高齢者医療保険料	888,154,000	896,353,379	891,724,035	1,571,423	3,057,921	99.5	958,975,000	959,555,821	956,700,105	201,595	2,654,121	99.7	64,976,070	7.3	
内 現 年 度 滞 納 線 越	現年度	885,154,000	890,922,400	888,619,700	68,300	2,234,400	99.7	955,975,000	956,499,300	954,554,283		1,945,017	99.8	65,934,583	7.4
	滞納線越	3,000,000	5,430,979	3,104,335	1,503,123	823,521	57.2	3,000,000	3,056,521	2,145,822	201,595	709,104	70.2	△ 958,513	△ 30.9
介護保険料	1,871,786,000	1,915,430,266	1,889,716,667	8,382,088	17,331,511	98.7	1,920,567,000	1,952,623,119	1,934,331,463	2,365,042	15,926,614	99.1	44,614,796	2.4	
内 現 年 度 滞 納 線 越	現年度	1,867,996,000	1,892,897,155	1,882,509,776		10,387,379	99.5	1,916,368,000	1,935,345,518	1,926,526,017		8,819,501	99.5	44,016,241	2.3
	滞納線越	3,790,000	22,533,111	7,206,891	8,382,088	6,944,132	32.0	4,199,000	17,277,601	7,805,446	2,365,042	7,107,113	45.2	598,555	8.3

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比 %
1	報 酬	113,784,000	29,964,401	30,976,190	1,711,850		20,179,942	311,550	100,500	67,000	85,402,761					282,498,194	0.6
2	給 料	28,258,239	818,279,734	616,951,332	220,904,068	14,102,400	137,017,611	126,121,256	241,603,922		506,746,323					2,709,984,885	5.6
3	職 員 手 当 等	55,568,948	1,325,546,610	298,556,904	117,845,559	7,222,518	77,787,301	80,123,072	148,938,295		289,855,164					2,401,444,371	5.0
4	共 済 費	69,245,535	383,949,848	198,272,979	70,856,058	4,591,762	44,112,693	40,579,221	77,329,822	29,803,172	221,871,512					1,140,612,602	2.4
5	災 害 補 償 費		184,625							195,950						380,575	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		708,600													708,600	0.0
7	賃 金	1,637,755	127,397,913	651,068,408	66,717,031	5,884,861	11,110,717	8,944,187	25,345,774	2,418,395	430,288,593					1,330,813,634	2.8
8	報 償 費	57,600	6,005,215	16,663,524	2,898,355	342,000	34,861,175	1,609,087	1,076,820	31,232,814	18,882,079					113,628,669	0.2
9	旅 費	3,056,128	27,421,233	3,343,965	2,727,765	173,780	2,823,549	3,665,965	1,946,254	1,976,554	10,642,824					57,778,017	0.1
10	交 際 費	254,978	1,248,351	1,320,000			30,000				199,616					3,052,945	0.0
11	需 用 費	2,402,258	157,879,460	193,182,626	86,578,470	10,638,413	13,615,495	35,988,727	72,001,620	36,320,915	617,378,020					1,225,986,004	2.5
12	役 務 費	3,904	87,953,485	77,380,500	24,548,182	713,701	3,193,775	5,279,840	6,808,705	3,821,041	54,942,619					264,645,752	0.6
13	委 託 料	5,735,538	553,727,628	148,670,808	948,552,840	32,331,918	137,902,828	105,187,582	676,653,282	16,066,350	537,807,457	19,425,120				3,182,061,351	6.6
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,394,497	129,462,009	57,670,037	4,733,856	5,215,964	11,985,504	28,992,342	18,681,657	7,132,081	122,290,832					387,558,779	0.8
15	工 事 請 負 費		3,061,411,211	109,820,430	16,172,640	990,000	537,731,050	114,803,324	1,472,528,817	27,411,480	1,893,561,371	463,982,360				7,698,412,683	15.9
16	原 材 料 費		354,639	542,126	122,472		14,246,279	68,477	49,375,099	16,578	2,423,419	553,510				67,702,599	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費						16,534	151,281,777	56,682,376	1,397,642	61,890,281					271,268,610	0.6
18	備 品 購 入 費		63,876,836	10,985,802	10,703,408	329,940	1,423,428	1,715,040	7,561,068	52,640,751	63,576,041					212,812,314	0.4
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,053,036	426,965,509	3,718,983,419	2,187,409,992	20,875,481	644,974,710	293,161,640	22,288,619	1,034,005,464	216,089,539					8,568,807,409	17.7
20	扶 助 費			5,813,212,699		398,900					55,554,056					5,869,165,655	12.1
21	貸 付 金			1,428,320		170,000,000	18,000,000	1,350,000,000			27,900,000					1,567,328,320	3.2
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		3,947,037				2,046,153	10,737,929	309,561,759		1,395,846					327,688,724	0.7
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		50,108,896	56,403,290			56,616		3,139,548		8,484,705		4,900,962,433			5,019,155,488	10.4
24	投 資 及 び 出 資 金				634,829,045											634,829,045	1.3
25	積 立 金		103,457,347											371,424,488		474,881,835	1.0
26	寄 附 金															0	0.0
27	公 課 費		797,000	271,800	156,000		99,700	100,200	256,800	816,800	617,100					3,115,400	0.0
28	繰 出 金		45,100,000	1,914,692,896	732,757,919			8,321,330	1,815,000,000		30,000					4,515,902,145	9.4
	合 計	285,452,416	7,405,747,587	13,920,398,055	5,130,225,510	273,811,638	1,713,215,060	2,366,992,546	5,006,880,737	1,245,322,987	5,227,830,158	483,960,990	4,900,962,433	371,424,488	0	48,332,224,605	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		簡易水道事業		下水道事業		介護老人保健施設事業		上科デイサービスセンター		ケーブルテレビ放送事業		合 計			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1	報酬	130,650	0.0					382,350	0.0									50,250	0.0					23,450	0.0	586,700	0.0		
2	給料	39,657,252	0.4			10,624,980	0.9	46,192,800	0.4	4,227,600	13.8	9,740,100	14.4					111,956,991	2.7	202,331,287	31.2	4,821,552	14.4			429,552,562	1.6		
3	職員手当等	16,927,820	0.2			5,293,112	0.4	24,765,204	0.2	1,980,493	6.4	6,806,047	10.0					56,204,051	1.4	103,864,175	16.0	2,128,529	6.3			217,969,431	0.8		
4	共済費	12,542,106	0.1			3,419,151	0.3	15,310,687	0.2	1,394,237	4.5	3,228,133	4.8						36,477,716	0.9	76,971,960	11.9	2,656,107	7.9			152,000,097	0.6	
5	災害補償費																										0	0.0	
6	恩給及び退職年金																										0	0.0	
7	賃金	4,572,462	0.1			45,670	0.0	30,585,313	0.3			1,383,000	2.0					1,664,664	1.2	13,494,306	0.3	56,692,686	8.7	9,943,064	29.6	1,860,306	1.3	120,241,471	0.4
8	報償費	35,137	0.0					3,339,808	0.0										4,060,166	0.1	5,032	0.0	72,000	0.2			7,512,143	0.0	
9	旅費	380,403	0.0			7,700	0.0	310,120	0.0										415,910	0.0	101,958	0.0			37,330	0.0	1,253,421	0.0	
10	交際費																										0	0.0	
11	需用費	5,670,660	0.1	422,604	10.7	827,643	0.1	6,197,396	0.1	1,275,001	4.2	6,891,294	10.2	985,372	3.8	5,893,869	4.2		172,544,131	4.2	64,580,948	10.0	3,581,566	10.7	8,642,567	6.2	277,513,051	1.0	
12	役務費	41,347,682	0.4	115,041	2.9	3,973,058	0.3	44,985,624	0.4	60,665	0.2	473,924	0.7	252,719	1.0	1,576,726	1.1		27,909,029	0.7	1,864,557	0.3	675,930	2.0	1,497,608	1.1	124,732,563	0.5	
13	委託料	56,453,655	0.6	2,604,191	66.0	4,126,535	0.3	155,466,584	1.5	1,540,769	5.0	15,107,158	22.3	4,838,715	18.6	24,823,427	17.7		559,719,506	13.5	28,584,461	4.4	993,360	3.0	39,434,994	28.4	893,693,355	3.3	
14	使用料及び賃借料	52,480	0.0	46,945	1.2			1,674,262	0.0			4,128,660	6.1			749,028	0.5		2,854,453	0.1	17,135,820	2.6	20,088	0.1	11,804,581	8.5	38,466,317	0.1	
15	工事請負費									14,958,000	48.7	1,080,000	1.6	11,212,200	43.1	24,992,172	17.8		479,476,634	11.6			7,101,000	21.1	27,080,569	19.5	565,900,575	2.1	
16	原材料費											51,516	0.1						4,565,959	0.1							4,617,475	0.0	
17	公有財産購入費																		21,306	0.0							21,306	0.0	
18	備品購入費	308,880	0.0	270,000	6.8			251,640	0.0			644,760	1.0						8,073,548	0.2	1,606,724	0.3	725,868	2.2			11,881,420	0.0	
19	負担金、補助及び交付金	9,603,566,889	97.0	489,000	12.4	1,211,718,757	97.7	10,138,884,832	96.7	764,300	2.5	11,944,163	17.6					20,798,039	14.8	83,753,805	2.0	94,430,660	14.6	856,800	2.5	97,909	0.1	21,167,305,154	78.8
20	扶助費							440,758	0.0																		440,758	0.0	
21	貸付金																										0	0.0	
22	補償、補填及び賠償金																										0	0.0	
23	償還金、利子及び割引料	100,515,658	1.0			544,300	0.0	19,519,535	0.2					1,132,000	4.3	57,743,732	41.1		2,483,434,652	60.0					45,043,024	32.4			
24	投資及び出資金																												
25	積立金	193,064	0.0					231,000	0.0	4,521,957	14.7	4,940,000	7.3	7,598,257	29.2										3,032,951	2.2			
26	寄附金																										0	0.0	
27	公課費	24,800	0.0					37,600	0.0			1,295,000	1.9					2,172,900	1.6	90,193,300	2.2	57,200	0.0	11,600	0.0	483,000	0.3	94,275,400	0.4
28	繰出金	13,539,000	0.1																								13,539,000	0.1	
	合 計	9,895,918,598	100.0	3,947,781	100.0	1,240,580,906	100.0	10,488,575,513	100.0	30,723,022	100.0	67,713,755	100.0	26,019,263	100.0	140,414,557	100.0	4,135,205,713	100.0	648,227,468	100.0	33,587,464	100.0	139,038,289	100.0	26,849,952,329	89.7		

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				
		平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度		平成24年度		平成26年度		年度比較% (B)/(A)
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1	報 酬	273,261,051	0.6	282,498,194	0.6	415,400	0.0	586,700	0.0	273,676,451	0.4	283,084,894	0.4	103.4
2	給 料	2,728,311,460	6.2	2,709,984,885	5.6	430,058,957	1.7	429,552,562	1.6	3,158,370,417	4.5	3,139,537,447	4.3	99.4
3	職 員 手 当 等	2,226,159,196	5.1	2,401,444,371	5.0	211,727,235	0.8	217,969,431	0.8	2,437,886,431	3.5	2,619,413,802	3.6	107.4
4	共 済 費	1,125,956,568	2.8	1,140,612,602	2.4	149,051,304	0.6	152,000,097	0.6	1,275,007,872	1.8	1,292,612,699	1.8	101.4
5	災 害 補 償 費	1,140,289	0.0	380,575	0.0	0	0.0	0	0.0	1,140,289	0.0	380,575	0.0	33.4
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,417,200	0.0	708,600	0.0	0	0.0	0	0.0	1,417,200	0.0	708,600	0.0	50.0
7	賃 金	1,323,586,705	3.0	1,330,813,634	2.8	125,239,401	0.5	120,241,471	0.4	1,448,826,106	2.1	1,451,055,105	2.0	100.2
8	報 償 費	100,728,010	0.2	113,628,669	0.2	7,827,108	0.0	7,512,143	0.0	108,555,118	0.2	121,140,812	0.2	111.6
9	旅 費	58,153,278	0.1	57,778,017	0.1	1,009,515	0.0	1,253,421	0.0	59,162,793	0.1	59,031,438	0.1	99.8
10	交 際 費	3,070,455	0.0	3,052,945	0.0	0	0.0	0	0.0	3,070,455	0.0	3,052,945	0.0	99.4
11	需 用 費	1,229,591,415	2.8	1,225,986,004	2.5	255,541,429	1.0	277,513,051	1.0	1,485,132,844	2.1	1,503,499,055	2.1	101.2
12	役 務 費	253,010,802	0.6	264,645,752	0.6	119,552,837	0.5	124,732,563	0.5	372,563,639	0.5	389,378,315	0.5	104.5
13	委 託 料	3,090,015,325	7.0	3,182,061,351	6.6	718,511,984	2.8	893,693,355	3.3	3,808,527,309	5.5	4,075,754,706	5.6	107.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	367,790,775	0.8	387,558,779	0.8	40,097,589	0.1	38,466,317	0.1	407,888,364	0.6	426,025,096	0.6	104.4
15	工 事 請 負 費	4,725,578,020	10.8	7,698,412,683	15.9	587,171,758	2.3	565,900,575	2.1	5,312,749,778	7.6	8,264,313,258	11.4	155.6
16	原 材 料 費	50,867,593	0.1	67,702,599	0.1	5,905,142	0.0	4,617,475	0.0	56,772,735	0.1	72,320,074	0.1	127.4
17	公 有 財 産 購 入 費	210,727,522	0.5	271,268,610	0.6	196,076	0.0	21,306	0.0	210,923,598	0.3	271,289,916	0.4	128.6
18	備 品 購 入 費	235,042,194	0.5	212,812,314	0.4	9,199,836	0.0	11,881,420	0.0	244,242,030	0.3	224,693,734	0.3	92.0
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,166,044,877	18.6	8,568,807,409	17.7	20,510,322,245	79.1	21,167,305,154	78.8	28,676,367,122	41.1	29,736,112,563	41.0	103.7
20	扶 助 費	5,810,179,144	13.2	5,869,165,655	12.1	553,536	0.0	440,758	0.0	5,810,732,680	8.3	5,869,606,413	8.1	101.0
21	貸 付 金	1,441,509,420	3.3	1,567,328,320	3.2	0	0.0	0	0.0	1,441,509,420	2.1	1,567,328,320	2.2	108.7
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	313,491,674	0.7	327,688,724	0.7	8,704,500	0.0	0	0.0	322,196,174	0.5	327,688,724	0.5	101.7
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,005,241,252	11.4	5,019,155,488	10.4	2,632,978,672	10.1	0		7,638,219,924	10.9	5,019,155,488	6.9	65.7
24	投 資 及 び 出 資 金	220,000,000	0.5	634,829,045	1.3	0	0.0	0		220,000,000	0.3	634,829,045	0.9	-
25	積 立 金	707,866,002	1.6	474,881,835	1.0	27,550,248	0.1	0		735,416,250	1.1	474,881,835	0.7	64.6
26	寄 附 金		0.0	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27	公 課 費	2,765,400	0.0	3,115,400	0.0	78,525,000	0.3	94,275,400	0.4	81,290,400	0.1	97,390,800	0.1	119.8
28	繰 出 金	4,231,682,256	9.6	4,515,902,145	9.4	13,404,000	0.1	13,539,000	0.1	4,245,086,256	6.1	4,529,441,145	6.3	106.7
	合 計	43,903,187,883	100.0	48,332,224,605	100.0	25,933,543,772	100.0	24,121,502,199	89.7	69,836,731,655	100.1	72,453,726,804	100.1	103.7